

令和4年度版

小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和6年3月
小 金 井 市

目 次

1	財務書類の作成について	1
2	財務書類作成の概要	2
3	統一的な基準と総務省方式改定モデルの変更点	4
4	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	一般会計等財務書類	
(1)	貸借対照表	15
(2)	行政コスト計算書	17
(3)	純資産変動計算書	19
(4)	資金収支計算書	21
(5)	注記	23
(6)	附属明細書	28

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

- (1) 財務書類を活用した財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- (2) 各財政指標の推移（平成29年度から令和3年度まで）・・・・・・・・ 3 6
- (3) 資産の状況（資産形成度）
 - ① 住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
 - ② 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
 - ③ 有形固定資産減価償却率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
- (4) 資産と負債の比率（世代間公平性）
 - ① 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 8
 - ② 将来世代負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 8
- (5) 負債の状況（持続可能性）
 - ① 住民一人当たり負債額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9
 - ② 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9
- (6) 行政コストの状況（効率性）
 - ① 住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0
- (7) 受益者負担の状況（自律性）
 - ① 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 1

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

- (1) 財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較・・・・・・・・・・・・ 4 2
- (2) 資産の状況（資産形成度）
 - ① 住民一人当たり資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 2
 - ② 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 2

③ 有形固定資産減価償却率	4 2
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）	
① 純資産比率	4 3
② 将来世代負担比率	4 3
(4) 負債の状況（持続可能性）	
① 住民一人当たり負債額	4 4
② 基礎的財政収支	4 4
(5) 行政コストの状況（効率性）	
① 住民一人当たり行政コスト	4 5
(6) 受益者負担の状況（自律性）	
① 受益者負担比率	4 5

8 全体財務書類

(1) 貸借対照表	4 6
(2) 行政コスト計算書	4 7
(3) 純資産変動計算書	4 8
(4) 資金収支計算書	4 9

9 連結財務書類

(1) 貸借対照表	5 0
(2) 行政コスト計算書	5 1
(3) 純資産変動計算書	5 2
(4) 資金収支計算書	5 3

10 連結精算表

(1) 貸借対照表	54
(2) 行政コスト計算書	56
(3) 純資産変動計算書	57
(4) 資金収支計算書	58

1 財務書類の作成について

市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づいた財務書類、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。平成18年に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組み、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われ、多くの地方公共団体が財務諸表の作成に取り組む、複数の作成方式が存在するとともに、固定資産台帳の整備状況による資産計上額に差が生じることとなったことから、総務省は平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を示し、平成27年度から平成29年度までに、全ての地方公共団体において財務書類を作成するよう要請しました。

このような背景のなか、市では、平成19年度まで作成してきた財務書類に代わる新たな財務書類の作成に向け検討し、平成20年度決算から平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。平成28年度からは「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

総務省による「統一的な基準」による地方公会計は、現金主義・単式簿記を基本とする地方自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産・負債といったストック情報、減価償却費、引当金のようなコスト情報を把握し、地方自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・負債の適正な管理と有効活用が図られるものです。

今後も分かりやすい財務情報を提供し、財務情報を活用しつつ、将来的にも持続可能な財政基盤の構築及び健全な財政運営に努めてまいります。

2 財務書類作成の概要

(1) 作成の基準

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。

(2) 作成の基準日

作成の対象は令和4年度、基準日は令和5年3月31日としています。その後の出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

(3) 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表となります。作成にあたっては、「一般会計等」を基本とし、特別会計を加えた「全会計」、一部事務組合等や外部団体を含めた「連結」の3種類の財務書類等を作成することとされています。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義を採用することとされています。統一基準に基づき作成する財務書類は、現金主義会計を補完するものと位置付けるものです。

図1 財務書類の連結の範囲

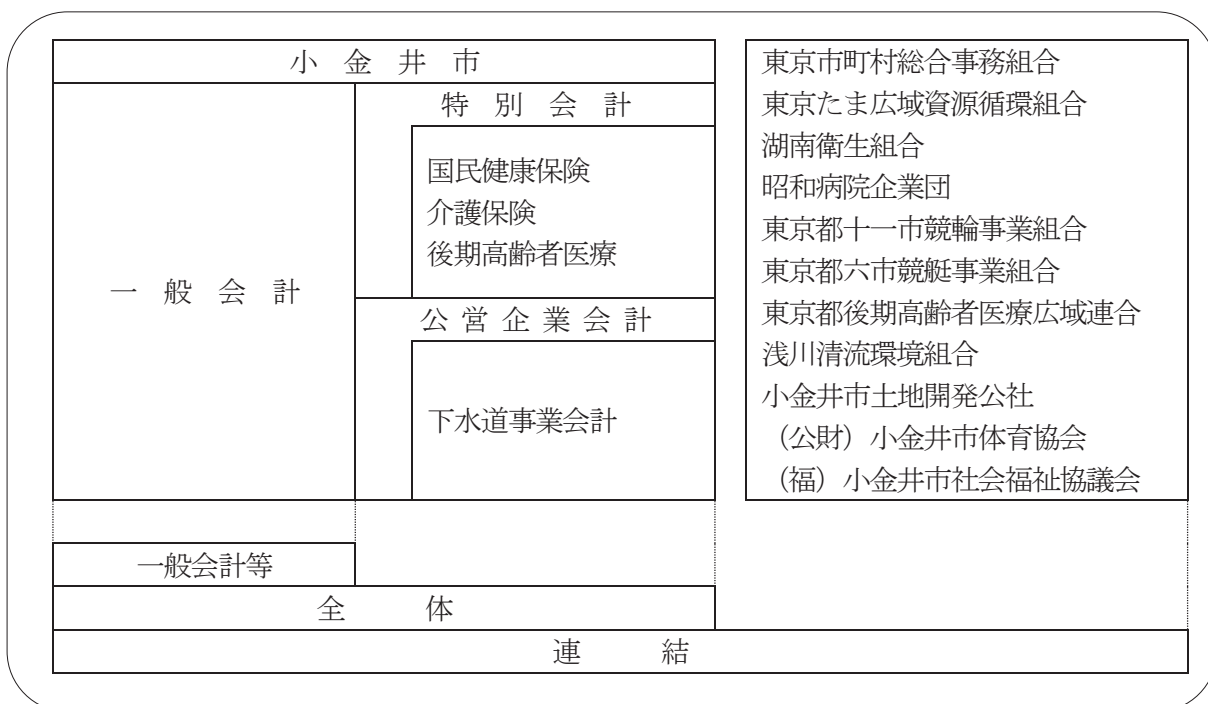
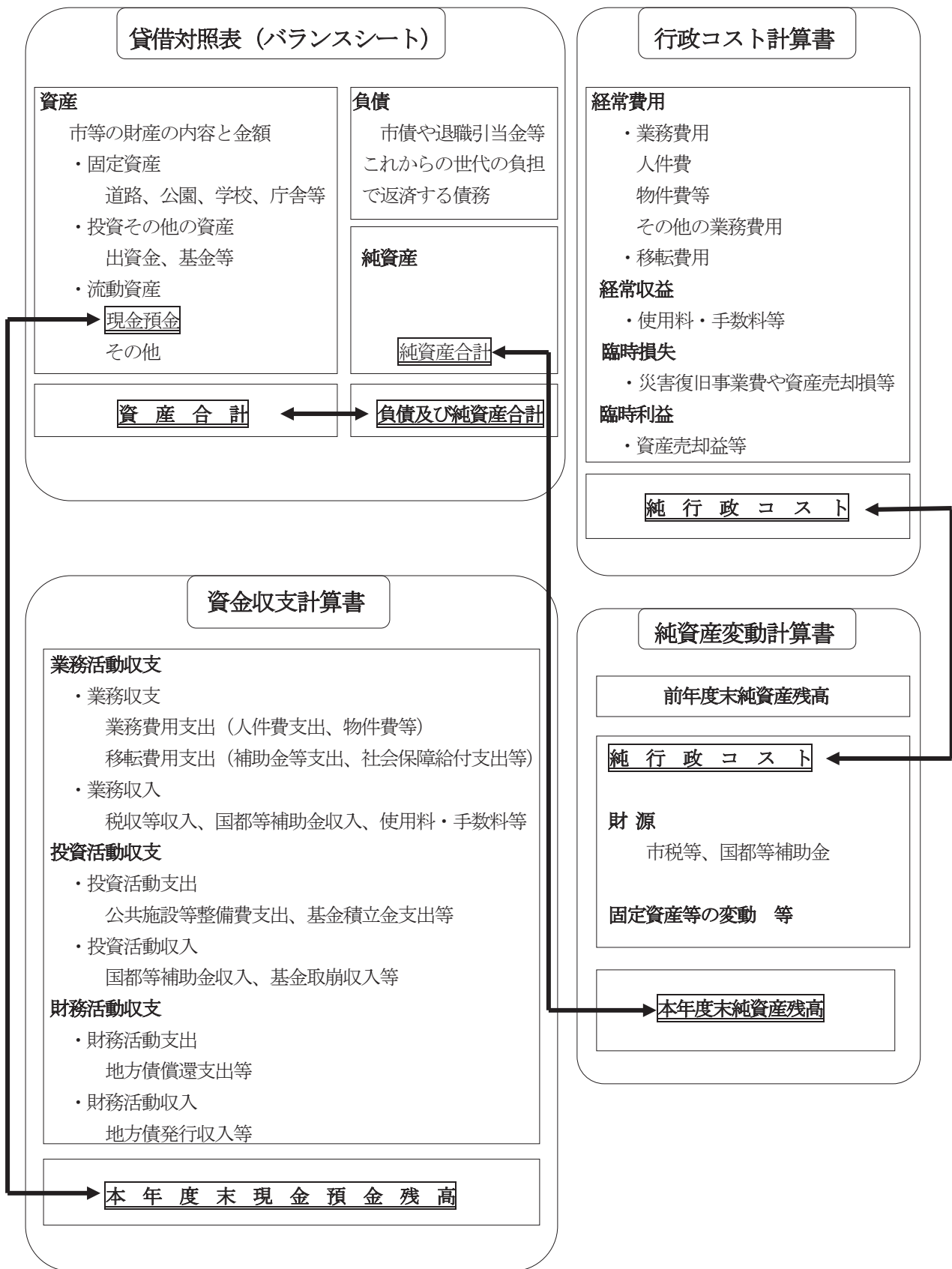


図2 財務書類4表の関係



※ ←→ : 数値が一致します。

3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの変更点

(1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、市が保有する土地、建物、橋りょう等の公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の「決算統計」の情報を活用して作成していました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する固定資産台帳を整備することが求められています。

(2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、「決算統計」の情報を活用して簡便的に財務書類を作成していました。「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行い実際の歳入歳出等の情報に基づき、伝票単位の取引を集計し、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳」を採用して財務書類を作成します。

(3) 比較可能性の確保

これまでの地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」等、様々な会計基準が存在していましたが、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されることとなります。

4 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、市に行政サービスを提供するための公共施設（建物・土地）等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを示すことにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これからの世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】……①		【負債の部】……②	
固定資産……①(イ)		固定負債……②(イ)	
有形固定資産……①(イ)①		地方債……②(イ)①	
事業用資産……①(イ)① i		退職手当引当金……②(イ)②	
インフラ資産……①(イ)① ii		流動負債……②(ロ)	
物品……①(イ)① iii		1年内償還予定地方債……②(ロ)①	
無形固定資産……①(イ)②		未払金……②(ロ)②	
投資その他の資産……①(イ)③		賞与等引当金……②(ロ)③	
長期延滞債権……①(イ)③ i		預り金……②(ロ)④	
長期貸付金……①(イ)③ ii		負債合計	
基金……①(イ)③ iii		【純資産の部】……③	
徴収不能引当金……①(イ)③ iv		固定資産等形成分……③(イ)	
流動資産……①(ロ)		余剰分(不足分)……③(ロ)	
現金預金……①(ロ)①			
未収金……①(ロ)②			
基金……①(ロ)③			
徴収不能引当金……①(ロ)④			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

① 資産

資産とは、過去の現象の結果として、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

(イ) 固定資産

固定資産は、土地や建物等、長期にわたって使用される資産の総称であり、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されます。

① 有形固定資産

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に区分されます。

i 事業用資産

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。

ii インフラ資産

インフラ資産とは、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを保有するものをいいます。例えば、道路ネットワーク、下

水処理システム等が該当します。

iii 物品

物品とは、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上されます。

㊦ 無形固定資産

ソフトウェア等です。

㊧ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

i 長期延滞債権

長期延滞債権とは、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

ii 長期貸付金

社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金を計上します。

iii 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

iv 徴収不能引当金

投資その他の資産のうち徴収不能となることが見込まれる金額のことをいい、過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

(ロ) 流動資産

流動資産とは、現金等の流動性が高い資産の総称であり、現金預金、未収金、基金、徴収不能引当金等が含まれます。

㊨ 現金預金

現金及び現金同等物をいいます。

㊩ 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料等）をいいます。

㊪ 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

㊫ 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

② 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行す

るためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、当該会計主体の目的に直接または間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(イ) 固定負債

固定負債は、地方公共団体が長期的に負う債務であり、地方債、退職手当引当金等が該当します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(ロ) 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、賞与等引当金等が該当します。

① 1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

労働保険料及び公務災害負担金の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

④ 預り金

本年度末歳計外現金残高を計上します。歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属さない現金で、地方公共団体が保管する現金をいいます。

③ 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰の蓄積残高を意味します。純資産は、純資産の源泉との対応によって、その内部構造を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(イ) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額控除後）を意味します。

(ロ) 余剰分（不足分）

余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスに要した費用（経常費用）と、手数料や負担金等の収入（経常収益）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

純行政コストは、純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 年4月 1日
至 年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用……①	
業務費用……①(イ)	
人件費……①(イ)㉔	
職員給与費……①(イ)㉔ i	
賞与等引当金繰入額……①(イ)㉔ ii	
退職手当引当金繰入額……①(イ)㉔ iii	
その他	
物件費等……①(イ)㉕	
物件費……①(イ)㉕ i	
維持補修費……①(イ)㉕ ii	
減価償却費……①(イ)㉕ iii	
その他	
その他の業務費用……①(イ)㉖	
支払利息……①(イ)㉖ i	
徴収不能引当金繰入額……①(イ)㉖ ii	
その他	
移転費用……①(ロ)	
補助金等……①(ロ)㉗	
社会保障給付……①(ロ)㉘	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益……②	
使用料及び手数料……②(イ)	
その他	
純経常行政コスト……③	
臨時損失……④	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益……⑤	
資産売却益	
その他	
純行政コスト……⑥	

① 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、業務費用及び移転費用に区分されます。

(イ) 業務費用

業務費用は、人件費、物件費等、その他の業務費用に区分されます。

- ① 人件費
人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金等が含まれます。
 - i 職員給与費
職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
 - ii 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額です。
 - iii 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額です。
- ② 物件費等
物件費等には物件費、維持補修費、減価償却費等が含まれます。
 - i 物件費
職員旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
 - ii 維持補修費
資産の機能維持のために必要な修繕費等です。
 - iii 減価償却費
有形固定資産の本年度減価償却額を計上します。
- ③ その他の業務費用
その他の業務費用には支払利息、徴収不能引当金繰入金等が含まれます。
 - i 支払利息
地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。
 - ii 徴収不能引当金繰入額
徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。
- (ロ) 移転費用
移転費用は、補助金等、社会保障給付等が該当します。
- ④ 補助金等
政策目的による補助金等です。
- ⑤ 社会保障給付
社会保障給付としての扶助費等です。
- ⑥ 経常収益
経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分されます。

(イ) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

③ 純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額によって、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて税金等で賄うべき行政コストを示します。

④ 臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損等が該当します。

⑤ 臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益であり、資産売却益等が該当します。

⑥ 純行政コスト

臨時的に発生する費用、収益を加味して税金等で賄うべき行政コストを示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がその財源とともに一年間でどの様に変動したか、要因を含めて把握することができる計算書です。

純資産変動計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高				
純行政コスト(△)……①				
財源……②				
税収等……②(イ)				
国県等補助金……②(ロ)				
本年度差額……③				
固定資産等の変動(内部変動)……④				
有形固定資産等の増加……④(イ)				
有形固定資産等の減少……④(ロ)				
貸付金・基金等の増加……④(ハ)				
貸付金・基金等の減少……④(ニ)				
資産評価差額……⑤				
無償所管換等……⑥				
その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

① 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

また、純資産変動計算書の各表示区分の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

② 財源

財源は、税収等及び国県等補助金に区分されます。

(イ) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(ロ) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

③ 本年度差額

経常的な費用が税収等、国県等補助金で賄われている程度を示します。

④ 固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に区分されます。

(イ) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ロ) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(ハ) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(ニ) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて資金利用状況及び資金獲得能力を把握することができる計算書です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

資金収支計算書

自 年 4 月 1 日
至 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】……①	
業務支出……①(イ)	
業務費用支出……①(イ)㊷	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出……①(イ)㊸	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入……①(ロ)	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出……①(ハ)	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入……①(ニ)	
業務活動収支	
【投資活動収支】……②	
投資活動支出……②(イ)	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入……②(ロ)	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】……③	
財務活動支出……③(イ)	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入……③(ロ)	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

① 業務活動収支

業務活動収支は、地方公共団体の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支を意味し、業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に区分されます。

(イ) 業務支出

業務支出は、業務費用支出、移転費用支出に区分されます。

① 業務費用支出

業務費用支出は、人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等が含まれます。

② 移転費用支出

移転費用支出は、補助金等支出、社会保障給付支出等が含まれます。

(ロ) 業務収入

業務収入は、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入等が該当します。

(ハ) 臨時支出

災害復旧事業費支出等が該当します。

(ニ) 臨時収入

臨時の収入が該当します。

② 投資活動収支

投資活動収支は、地方公共団体の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を意味し、投資活動支出及び投資活動収入に区分されます。

(イ) 投資活動支出

投資活動支出は、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等に区分されます。

(ロ) 投資活動収入

投資活動収入は、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等に区分されます。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方公共団体の負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）を意味し、財務活動支出及び財務活動収入に区分されます。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出等が該当します。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入等が該当します。

5 一般会計等財務書類

以下、前年度比較に対する分析は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（詳細）」に基づき示します。

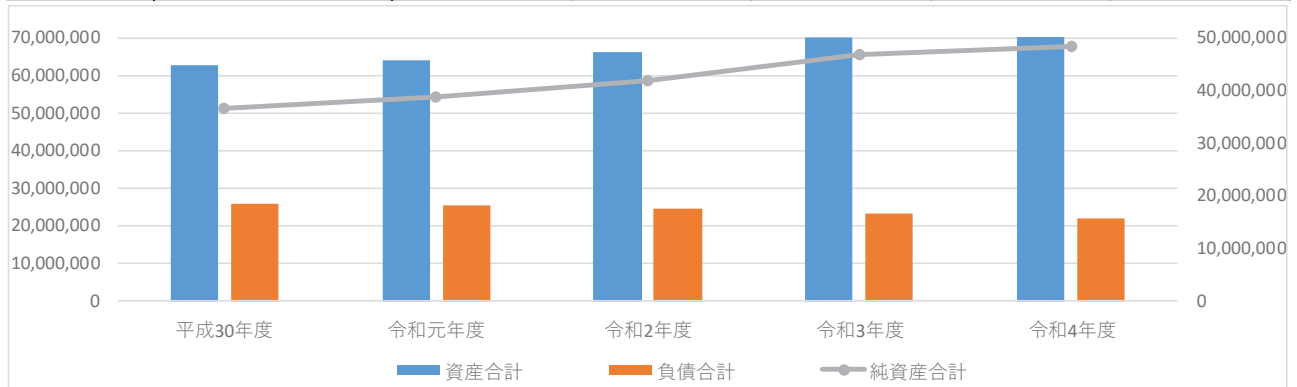
(1) 貸借対照表

				(単位:千円)			
科目名	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比較 (B-A)	科目名	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比較 (B-A)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	60,958,298	61,806,193	847,895	固定負債	20,515,713	19,442,693	△ 1,073,020
有形固定資産	54,942,521	55,317,940	375,419	地方債	15,863,411	14,818,027	△ 1,045,384
事業用資産	33,933,145	34,353,104	419,959	長期未払金	-	-	-
土地	20,449,173	20,449,127	△ 46	退職手当引当金	4,334,244	4,398,657	64,413
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	32,832,002	33,823,767	991,765	その他	318,058	226,009	△ 92,049
建物減価償却累計額	△ 20,368,039	△ 20,691,149	△ 323,110	流動負債	2,728,918	2,674,908	△ 54,010
工作物	651,559	819,912	168,353	1年内償還予定地方債	2,122,608	2,048,984	△ 73,624
工作物減価償却累計額	△ 541,378	△ 549,999	△ 8,621	未払金	838	14	△ 824
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	408,563	414,975	6,412
航空機	-	-	-	預り金	61,015	67,797	6,782
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	135,895	143,138	7,243
その他	-	-	-	負債合計	23,244,632	22,117,601	△ 1,127,031
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	909,828	501,445	△ 408,383	固定資産等形成分	68,122,495	68,500,471	377,976
インフラ資産	20,258,228	20,254,091	△ 4,137	余剰分(不足分)	△ 21,280,754	△ 20,012,319	1,268,435
土地	18,619,790	18,668,302	48,512				
建物	294,563	294,563	0				
建物減価償却累計額	△ 135,155	△ 142,073	△ 6,918				
工作物	14,408,765	14,354,610	△ 54,155				
工作物減価償却累計額	△ 12,929,736	△ 12,921,312	8,424				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,865,527	1,891,956	26,429				
物品減価償却累計額	△ 1,114,380	△ 1,181,210	△ 66,830				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	6,015,777	6,488,253	472,476				
投資及び出資金	394,242	394,242	0				
有価証券	11,000	11,000	0				
出資金	23,853	23,853	0				
その他	359,389	359,389	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	146,891	175,542	28,651				
長期貸付金	258	248	△ 10				
基金	5,490,030	5,926,442	436,412				
減債基金	-	-	-				
その他	5,490,030	5,926,442	436,412				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 15,644	△ 8,221	7,423				
流動資産	9,128,075	8,799,560	△ 328,515				
現金預金	1,921,931	2,053,931	132,000				
未収金	66,051	82,666	16,615				
短期貸付金	-	-	-				
基金	7,164,197	6,694,278	△ 469,919				
財政調整基金	7,164,197	6,694,278	△ 469,919				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 24,104	△ 31,316	△ 7,212	純資産合計	46,841,741	48,488,151	1,646,410
資産合計	70,086,373	70,605,752	519,379	負債及び純資産合計	70,086,373	70,605,752	519,379

資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752
	負債合計	26,123,523	25,404,889	24,431,474	23,244,632	22,117,601
	純資産合計	36,531,225	38,886,318	41,831,315	46,841,741	48,488,151



分析：

①資産

資産合計は、前年度比約5.2億円(0.7%)の増加となりました。

●固定資産

清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事等により事業用資産が約4.2億円、基金(財政調整基金を除く)の積み立てなどにより、投資その他の資産が4.7億円それぞれ増加したこと等により、約8.5億円の増加となりました。

●流動資産

財政調整基金の取り崩しにより基金が約4.7億円減少したこと等により、約3.3億円の減少となりました。

なお、資産合計のうち、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴う有形固定資産の割合が78.3%となっています。

②負債

負債合計は、前年度比約11.3億円(4.8%)の減少となりました。

●固定負債及び流動負債

起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債が前年比約10.5億円減少したこと等により、約11.3億円の減少となりました。

これらの結果、純資産合計(①-②)は、前年度比約16.5億円(3.5%)の増加となりました。

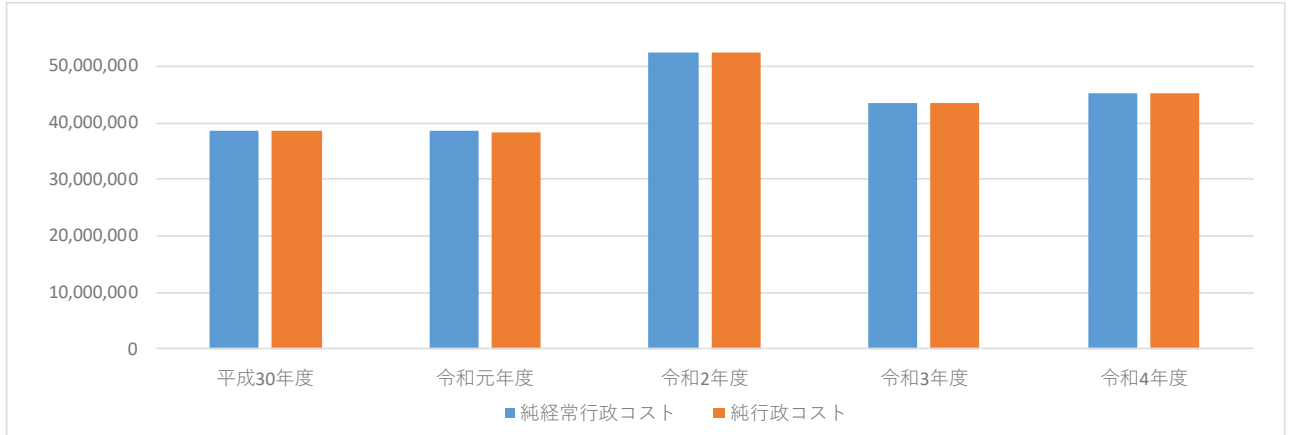
(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)			
科目名	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比較 (B-A)
経常費用	45,008,904	46,530,273	1,521,369
業務費用	23,843,227	25,898,667	2,055,440
人件費	6,638,138	6,885,768	247,630
職員給与費	4,725,216	4,853,677	128,461
賞与等引当金繰入額	408,563	414,975	6,412
退職手当引当金繰入額	316,212	413,225	97,013
その他	1,188,148	1,203,892	15,744
物件費等	16,515,490	17,510,286	994,796
物件費	15,322,192	16,300,903	978,711
維持補修費	269,970	289,800	19,830
減価償却費	904,520	901,402	△ 3,118
その他	18,809	18,181	△ 628
その他の業務費用	689,598	1,502,613	813,015
支払利息	106,561	92,316	△ 14,245
徴収不能引当金繰入額	14,370	7,331	△ 7,039
その他	568,667	1,402,966	834,299
移転費用	21,165,678	20,631,607	△ 534,071
補助金等	7,466,912	6,809,541	△ 657,371
社会保障給付	9,569,851	9,533,533	△ 36,318
他会計への繰出金	4,003,859	4,262,210	258,351
その他	125,054	26,323	△ 98,731
経常収益	1,379,869	1,372,845	△ 7,024
使用料及び手数料	922,038	938,510	16,472
その他	457,831	434,335	△ 23,496
純経常行政コスト	43,629,035	45,157,428	1,528,393
臨時損失	5,795	200,641	194,846
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,795	200,641	194,846
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	25,034	30,172	5,138
資産売却益	25,034	30,172	5,138
その他	-	-	-
純行政コスト	43,609,797	45,327,897	1,718,100

行政コストの状況

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,637,573	38,562,057	52,486,063	43,629,035	45,157,428
	純行政コスト	38,635,557	38,334,461	52,472,798	43,609,797	45,327,897



分析：

① 経常費用

経常費用は、前年度比約15.2億円の増加となりました。

● 業務費用

保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料の増等により物件費等が約9.9億円の増、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業実施に伴う国・都補助金の返還金の増等によりその他の業務費が約8.1億円増加したこと等により、約20.6億円の増加となりました。

● 移転費用

子育て世帯への臨時特別給付金ほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金、地域振興券事業費負担金、キャッシュレス決済ポイント還元事業費負担金の減等により補助金等が約6.6億円減少したこと等により、約5.3億円の減少となりました。

② 経常収益

経常収益は、浅川清流環境組合負担金返還金、保育所運営費国庫負担金追加交付金の減等により、前年度比約700万円の減少となりました。

これらの結果、純経常行政コスト(①-②)は、前年度比約15.3億円(3.5%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約17.2億円(3.9%)、それぞれ増加となりました。

(3) 純資産変動計算書

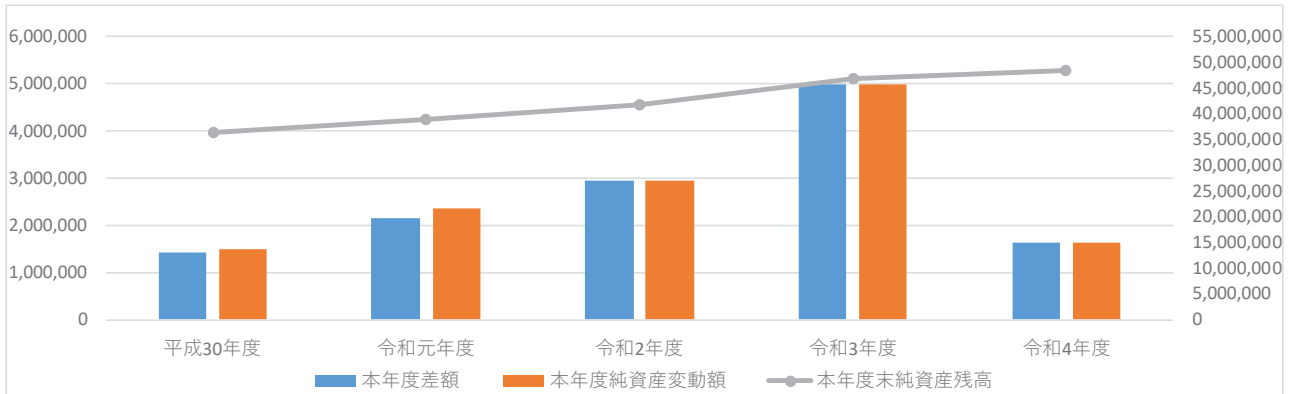
科目名	(単位:千円)					
	合計	令和3年度 A		合計	令和4年度 B	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,831,315	64,260,326	△ 22,429,011	46,841,741	68,122,495	△ 21,280,754
純行政コスト(△)	△ 43,609,797		△ 43,609,797	△ 45,327,897		△ 45,327,897
財源	48,596,755		48,596,755	46,953,649		46,953,649
税収等	26,911,491		26,911,491	27,379,898		27,379,898
国県等補助金	21,685,264		21,685,264	19,573,751		19,573,751
本年度差額	4,986,958		4,986,958	1,625,752		1,625,752
固定資産等の変動(内部変動)		3,838,701	△ 3,838,701		357,317	△ 357,317
有形固定資産等の増加		2,001,167	△ 2,001,167		1,961,146	△ 1,961,146
有形固定資産等の減少		△ 946,628	946,628		△ 1,606,389	1,606,389
貸付金・基金等の増加		3,807,179	△ 3,807,179		2,008,560	△ 2,008,560
貸付金・基金等の減少		△ 1,023,017	1,023,017		△ 2,006,000	2,006,000
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	23,468	23,468		20,659	20,659	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,010,426	3,862,168	1,148,258	1,646,410	377,976	1,268,434
本年度末純資産残高	46,841,741	68,122,495	△ 21,280,754	48,488,151	68,500,471	△ 20,012,319

科目名	(単位:千円)		
	合計	前年度比較(B-A)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,010,426	3,862,169	1,148,257
純行政コスト(△)	△ 1,718,100		△ 1,718,100
財源	△ 1,643,106		△ 1,643,106
税収等	468,407		468,407
国県等補助金	△ 2,111,513		△ 2,111,513
本年度差額	△ 3,361,206		△ 3,361,206
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,481,384	3,481,384
有形固定資産等の増加		△ 40,021	40,021
有形固定資産等の減少		△ 659,761	659,761
貸付金・基金等の増加		△ 1,798,619	1,798,619
貸付金・基金等の減少		△ 982,983	982,983
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 2,809	△ 2,809	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,364,016	△ 3,484,192	120,176
本年度末純資産残高	1,646,410	377,976	1,268,435

純資産変動の状況

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,406,344	2,167,832	2,947,157	4,986,958	1,625,752
	本年度純資産変動額	1,482,879	2,355,093	2,944,997	5,010,426	1,646,410
	本年度末純資産残高	36,531,225	38,886,318	41,831,315	46,841,741	48,488,151



分析：

本年度差額は、前年度比約33.6億円(67.4%)の減少となりました。

●純行政コスト

経常費用は、保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料の増等により物件費等が約9.9億円の増、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業実施に伴う国・都補助金の返還金の増等によりその他の業務費が約8.1億円増加したこと等により、前年度比約15.2億円の増加となりました。

経常収益は、浅川清流環境組合負担金返還金、保育所運営費国庫負担金追加交付金の減等により、前年度比約700万円の減少となりました。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比約17.2億円の減少となりました。

●財源

財源は、税収等は約4.7億円の増加となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減等により国・都補助金が約21.1億円減少したこと等により、前年度比約16.4億円の減少となりました。

これらの結果、将来世代も利用可能な資産が増加となり、本年度末純資産残高は、前年比約16.5億円(3.5%)の増加となりました。

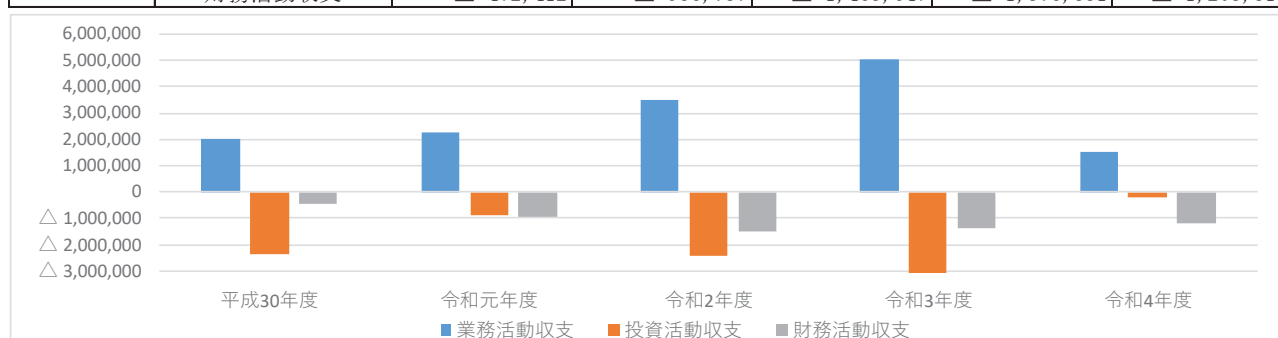
(4) 資金収支計算書

(単位:千円)			
科目名	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	44,048,002	45,551,398	1,503,396
業務費用支出	22,882,324	24,919,792	2,037,468
人件費支出	6,596,125	6,815,626	219,501
物件費等支出	15,613,922	16,611,954	998,032
支払利息支出	106,561	92,316	△ 14,245
その他の支出	565,716	1,399,896	834,180
移転費用支出	21,165,678	20,631,607	△ 534,071
補助金等支出	7,466,912	6,809,541	△ 657,371
社会保障給付支出	9,569,851	9,533,533	△ 36,318
他会計への繰出支出	4,003,859	4,262,210	258,351
その他の支出	125,054	26,323	△ 98,731
業務収入	49,076,672	47,072,809	△ 2,003,863
税収等収入	26,937,302	27,326,949	389,647
国県等補助金収入	20,759,501	18,373,014	△ 2,386,487
使用料及び手数料収入	922,038	938,510	16,472
その他の収入	457,831	434,335	△ 23,496
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,028,671	1,521,410	△ 3,507,261
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,441,246	3,274,738	△ 2,166,508
公共施設等整備費支出	1,814,072	1,456,803	△ 357,269
基金積立金支出	3,627,174	1,817,935	△ 1,809,239
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,799,901	3,082,360	1,282,459
国県等補助金収入	925,763	1,200,737	274,974
基金取崩収入	848,984	1,851,441	1,002,457
貸付金元金回収収入	120	10	△ 110
資産売却収入	25,034	30,172	5,138
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 3,641,345	△ 192,377	3,448,968
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,255,631	2,207,414	△ 48,217
地方債償還支出	2,175,416	2,122,608	△ 52,808
その他の支出	80,215	84,806	4,591
財務活動収入	878,800	1,003,600	124,800
地方債発行収入	878,800	1,003,600	124,800
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,376,831	△ 1,203,814	173,017
本年度資金収支額	10,495	125,219	114,724
前年度末資金残高	1,850,421	1,860,916	10,495
本年度末資金残高	1,860,916	1,986,134	125,218
前年度末歳計外現金残高	63,821	61,015	△ 2,806
本年度歳計外現金増減額	△ 2,806	6,782	9,588
本年度末歳計外現金残高	61,015	67,797	6,782
本年度末現金預金残高	1,921,931	2,053,931	132,000

資金収支の状況

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,003,485	2,274,578	3,525,261	5,028,671	1,521,410
	投資活動収支	△ 2,353,380	△ 896,175	△ 2,445,364	△ 3,641,345	△ 192,377
	財務活動収支	△ 472,412	△ 956,737	△ 1,465,647	△ 1,376,831	△ 1,203,814



分析：

① 業務活動収支

業務活動収支 ((\square) - (\triangle)) は、前年度比約 35.1 億円 (69.7%) の減少となりました。

(イ) 業務支出

● 業務費用支出

保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料の増等により物件費等支出が約 10.0 億円増加したこと等により、約 20.4 億円の増加となりました。

● 移転費用支出

子育て世帯への臨時特別給付金ほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金、地域振興券事業費負担金、キャッシュレス決済ポイント還元事業費負担金の減等により補助金等が約 6.6 億円減少したこと等により、約 5.3 億円の減少となりました。

(ロ) 業務収入

● 税収等収入

個人市民税 (現年度分) の増等により、前年度比約 3.9 億円の増加となりました。

● 国県等補助金収入

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減等により約 23.9 億円の減少となりました。

② 投資活動収支

投資活動収支 ((\square) - (\triangle)) は、前年度比約 34.5 億円 (94.7%) の増加となりました。

(イ) 投資活動支出

● 公共施設等整備費支出

栗山公園健康運動センター大規模改修工事の皆減等により、約 3.6 億円の減少となりました。

● 基金積立金支出

財政調整基金積立金の減等により、約 18.1 億円の減少となりました。

(ロ) 投資活動収入

● 国県等補助金収入

保育所等整備交付金の増等により、約 2.7 億円の増加となりました。

● 基金取崩収入

財政調整基金繰入金の増等により、約 10.0 億円の増加となりました。

● 資産売却収入

廃道路敷、廃水路敷、塵芥集積所の売却収入の増等により、約 0.1 億円の増加となりました。

③ 財務活動収支

財務活動収支 ((\square) - (\triangle)) は、前年度比約 1.7 億円 (12.6%) の増加となりました。

(イ) 財務活動支出

地方債償還支出の減等により、約 0.5 億円の減少となりました。

(ロ) 財務活動収入

地方債発行収入の増により、約 1.2 億円の増加となりました。

統一的な基準の財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。

開始時の評価基準及び評価方法について、昭和 59 年度以前に取得したもの又は取得原価が不明なものは、再調達原価により評価しています。ただし、道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格のない有価証券等

取得原価又は出資金額により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物 品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累計額の差額を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が通常の維持管理費や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
小金井市土地開発公社	139,231 千円	—	—	139,231 千円
計	139,231 千円	—	—	139,231 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 — (▲10.38%)
連結実質赤字比率 — (▲15.06%)
実質公債費比率 1.5%
将来負担比率 — (▲10.9%)
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲：普通財産
イ 内訳：土地 1,662,801 千円
上記の (1,662,801 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 減価償却累計額
事業用資産 21,241,148 千円
 建物 20,691,149 千円
 工作物 549,999 千円
インフラ資産 14,244,595 千円
 建物 142,073 千円
 工作物 12,921,312 千円
物品 1,181,210 千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金繰入金 (繰替運用) 残高 なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,415,820 千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 24,192,213 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,068,492 千円

将来負担額	26,077,996 千円
充当可能基金額	13,204,297 千円
特定財源見込額	7,992,688 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,415,820 千円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 444,974 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,613,726 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△225,883 千円
基礎的財政収支	1,387,843 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,521,410 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,200,737 千円
未収債権、未払債務等の増加	821,798 千円
減価償却費	△901,402 千円
賞与等引当金繰入額	△414,975 千円
退職手当引当金繰入額	△413,225 千円
徴収不能引当金繰入額	△18,122 千円
資産除売却益	30,172 千円
資産除売却損	△200,641 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,625,752 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 67,603 千円
- イ 無償取得に係る資産の額 20,659 千円

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

小金井市国民健康保険特別会計、小金井市介護保険特別会計、小金井市後期高齢者医療特別会計、小金井市下水道事業会計

7 連結財務書類に関する注記

(1) 連結財務書類の対象となる団体（会計）

東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、湖南衛生組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合、浅川清流環境組合、小金井市土地開発公社、(公財) 小金井市体育協会、(福) 小金井市社会福祉協議会

(6) 附属明細書

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,842,561	1,907,610	1,155,920	55,594,251	21,241,147	700,207	34,353,104
土地	20,449,173	-	46	20,449,127	-	-	20,449,127
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,333,947	1,140,870	568,961	31,905,856	19,591,824	592,352	12,314,032
建物付属設備	1,498,055	419,857	-	1,917,911	1,099,325	99,234	818,587
工作物	651,559	168,353	-	819,912	549,999	8,621	269,913
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	909,828	178,530	586,913	501,445	-	-	501,445
インフラ資産	33,323,119	125,145	130,788	33,317,476	13,063,385	129,174	20,254,091
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,120,429	48,621	109	2,168,941	-	-	2,168,941
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,499,361	-	-	16,499,361	-	-	16,499,361
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	294,563	-	-	294,563	142,073	6,918	152,490
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	11,822,869	44,950	-	11,867,819	10,908,504	80,682	959,314
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,397,984	31,574	130,679	2,298,879	1,946,744	35,530	352,134
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	187,913	-	-	187,913	66,064	6,043	121,849
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,865,527	31,620	5,191	1,891,956	1,181,210	72,022	710,746
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,430,177	31,620	5,191	1,456,606	1,181,210	72,022	275,396
美術品	435,350	-	-	435,350	-	-	435,350
合計	90,031,208	2,064,375	1,291,900	90,803,683	35,485,743	901,402	55,317,940

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,471,171,833	11,867,369,786	4,186,125,095	2,853,429,069	39,267,777	209,582,682	10,726,157,270	34,353,103,512
土地	4,264,840,016	5,474,025,773	2,174,674,163	1,055,623,460	-	168,968,914	7,310,994,770	20,449,127,096
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	190,131,817	5,920,398,394	2,003,970,976	968,128,351	38,428,617	14,688,528	3,178,284,993	12,314,031,676
建物付属設備	16,200,000	392,601,931	5,288,974	403,656,728	839,160	-	1	818,586,794
工作物	-	80,343,688	2,190,982	147,490,530	-	25,925,240	13,962,506	269,912,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	278,530,000	-	-	222,915,000	501,445,000
インフラ資産	20,239,658,887	-	-	-	-	-	14,432,000	20,254,090,893
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,168,941,237	-	-	-	-	-	-	2,168,941,243
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	16,484,929,016	-	-	-	-	-	14,432,000	16,499,361,016
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	3	-	-	-	-	-	-	3
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	152,490,406	-	-	-	-	-	-	152,490,406
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	959,314,376	-	-	-	-	-	-	959,314,376
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	352,134,366	-	-	-	-	-	-	352,134,366
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	121,849,483	-	-	-	-	-	-	121,849,483
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,863,309	120,681,720	17,152,836	6,353,369	-	106,055,705	457,638,597	710,745,536
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,863,309	120,681,720	17,152,836	6,353,369	-	106,055,705	22,288,597	275,395,536
美術品	-	-	-	-	-	-	435,350,000	435,350,000
合計	24,713,694,029	11,988,051,506	4,203,277,931	2,859,782,438	39,267,777	315,638,387	11,198,227,867	55,317,939,941

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭和病院企業団	359,389	24,484,279	13,201,113	11,283,166	10,346,357	3.5%	391,930	-	-
小金井市土地開発公社	5,000	769,672	139,231	630,441	5,000	100.0%	630,441	-	5,000
(公財)小金井市体育協会	5,000	16,362	3,234	13,128	13,029	38.4%	5,038	-	5,000
合計	369,389	25,270,313	13,343,578	11,926,735	10,364,386		1,027,409	-	10,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	145,031,031	42,615,297	102,415,734	7,524,000	0.1%	136,119	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	3,072,503	633,499	2,439,004	1,762,000	0.1%	1,384	-	1,000	1,000
(公財)東京しごと財団出損金	4,000	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	0.8%	4,324	-	4,000	4,000
(公財)東京都農林水産振興財団出損金	1,370	15,303,709	1,425,892	13,877,817	1,187,480	0.1%	16,011	-	1,370	1,370
(公財)暴力団排除運動推進センター出損金	4,683	3,317,056	3,284	3,313,772	3,051,001	0.2%	5,086	-	4,683	4,683
地方公共団体金融機構出資金	3,800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	90,170	-	3,800	3,800
合計	24,853	24,746,048,627	24,229,519,816	516,528,811	30,621,815		253,094	-	24,853	24,853

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	6,694,277				6,694,277	6,694,277
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,418				9,418	9,418
その他特定目的基金	5,916,961				5,916,961	5,916,961
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
合計	12,620,721				12,620,721	12,620,721

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金	248	-	-	-	248
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	5,715	1,023
市民税(法人・現年課税分)	-	-
市民税(個人・滞納繰越分)	32,063	5,739
市民税(法人・滞納繰越分)	2,229	569
市民税(固定資産税・現年課税分)	-	-
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	3,812	579
軽自動車税(現年課税分)	-	-
軽自動車税(滞納繰越分)	1,110	113
都市計画税(現年課税分)	-	-
都市計画税(滞納繰越分)	954	147
【その他の未収金】		
老人措置費負担金	-	-
保育所運営費保護者負担金	53	37
学童保育育成料	28	13
延長保育料、延長育成料	-	-
高齢者住宅使用料	-	-
市民農園使用料	-	-
畜犬登録手数料	-	-
児童育成手当返還金	153	-
心身障害者福祉手当返還金	63	-
市営等還付金及び還付加算金	5	-
児童手当返還金	285	-
弁償金	95,216	-
学校施設等損害賠償金	-	-
高齢者住宅返還に伴う原状回復個人負担金	-	-
自動販売機収入	-	-
市立保育園管外受託児童施設施設型給付費	-	-
小計	141,686	8,220
合計	141,686	8,220

⑦ 未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【市町村税等に関する未収金】		
市民税(個人・現年課税分)	39,569	7,083
市民税(法人・現年課税分)	4,052	855
市民税(個人・滞納繰越分)	-	-
市民税(法人・滞納繰越分)	-	-
市民税(固定資産税・現年課税分)	8,942	1,359
市民税(固定資産税・滞納繰越分)	-	-
軽自動車税(現年課税分)	692	71
軽自動車税(滞納繰越分)	-	-
都市計画税(現年課税分)	2,348	361
都市計画税(滞納繰越分)	-	-
【その他の未収金】		
老人措置費負担金	-	-
保育所運営費保護者負担金	190	135
学童保育育成料	71	33
延長保育料、延長育成料	4	-
高齢者住宅使用料	197	4
市民農園使用料	13	-
畜犬登録手数料	21	-
児童育成手当返還金	-	-
心身障害者福祉手当返還金	-	-
市営等還付金及び還付加算金	-	-
児童手当返還金	-	-
弁償金	24,975	-
学校施設等損害賠償金	45	-
高齢者住宅返還に伴う原状回復個人負担金	37	-
自動販売機収入	221	-
市立保育園管外受託児童施設施設型給付費	62	-
小計	81,439	9,901
合計	81,439	9,901

⑧地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
13,105,461	1,308,789	2,783,793	860,808	177,625	-	-	-	9,283,235
1,376,032	138,957	1,360,157	-	-	-	-	-	15,875
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,314,332	299,797	1,209,886	490,554	177,625	-	-	-	436,267
797,075	131,343	3,780	370,254	-	-	-	-	423,041
8,618,022	738,692	209,970	-	-	-	-	-	8,408,052
4,880,558	813,819	4,880,558	-	-	-	-	-	-
4,614,845	722,712	4,614,845	-	-	-	-	-	-
265,713	91,107	265,713	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17,986,019	2,122,608	7,664,351	860,808	177,625	-	-	-	9,283,235

⑨ 地方債（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,867,012	16,357,390	498,526	11,096	-	-	-	-	0.53%

⑩ 地方債（返還期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,867,012	2,048,984	1,935,712	1,845,088	1,759,836	1,559,293	5,086,187	1,789,664	842,248	-

⑪ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑫ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,767	18,122	25,767	-	18,122
退職手当引当金	4,334,243	413,225	348,811	-	4,398,657
賞与等引当金	408,563	414,975	408,563	-	414,975
合計	4,768,573	846,322	783,141	-	4,831,754

⑬ 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成金	民間保育所	219,694	民間保育所整備費
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	所有者	78,192	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	3,000	木造住宅耐震助成
	保育室・家庭福祉員補助金	民間事業者	150	保育室・家庭福祉員助成
	公衆浴場施設改修費補助金	民間事業者	500	公衆浴場整備費
	計		301,536	
その他の補助金等	民間保育所補助金	民間保育所	1,770,202	民間保育所運営費
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	540,695	下水道事業会計繰出金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	民間事業者	481,150	商工振興
	地域振興券等発行事業費負担金	対象者	455,681	商工振興費
	浅川清流環境組合負担金	浅川清流環境組合	356,640	一部事務組合運営費
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	283,400	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費
	保育士等キャリアアップ補助金	民間保育所	241,026	民間保育所運営費
	保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	民間保育所	237,675	民間保育所運営費
	認証保育所運営費等補助金	民間保育所	194,514	民間保育所運営費
	保育所等賃借料補助金	民間保育所	193,699	民間保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	187,529	一部事務組合運営費
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	民間事業者	111,512	障害者日中活動系サービス推進事業費
	その他		1,454,280	その他補助金等
	計		6,508,003	
	合計		6,809,539	

⑭ 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	22,749,050	
		地方譲与税	180,979	
		税関連交付金	3,595,183	
		地方特例交付金	143,345	
		地方交付税	23,320	
		交通安全対策特別交付金	8,596	
		分担金及び負担金	409,037	
		その他	58,650	
		小計	27,168,160	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	201,416
			都道府県等支出金	999,321
			計	1,200,737
		経常的補助金	国庫支出金	10,836,025
			都道府県等支出金	6,417,602
			計	17,253,627
		小計	18,454,364	
	合計	45,622,524		

⑮ 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	43,597,826	17,253,627	-669,600	22,829,857	4,183,942
有形固定資産等の増加	2,469,199	1,200,737	1,003,600	207,135	57,727
貸付金・基金等の増加	2,008,560	-	-	2,008,560	-
その他	-	-	-	-	-
合計	48,075,585	18,454,364	334,000	25,045,552	4,241,669

⑯ 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	116,515
合計	116,515

6 一般会計等財務書類を活用した財政指標

(1) 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の割合

(2) 各財政指標の推移（平成28年度から令和4年度まで）

（単位：千円）

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	516	526	535	562	566
	歳入額対資産比率	1.3年	1.4年	1.1年	1.3年	1.3年
	有形固定資産減価償却率	69.6%	69.9%	69.6%	69.2%	68.9%
資産と負債の比率	純資産比率	58.3%	60.5%	63.1%	66.8%	68.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	27.0%	26.5%	25.1%	23.9%	23.1%
負債の状況	住民一人当たり負債額	215	208	197	187	177
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	829,663	1,685,404	2,629,862	4,272,076	1,387,842
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	318	313	424	350	363
受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.0%	3.3%	2.2%	3.1%	3.0%

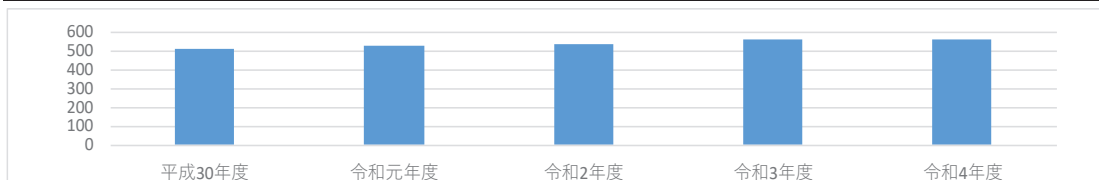
(3) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（千円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

資産合計÷住民基本台帳人口

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752
	人口	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756
	当該値	516	526	535	562	566

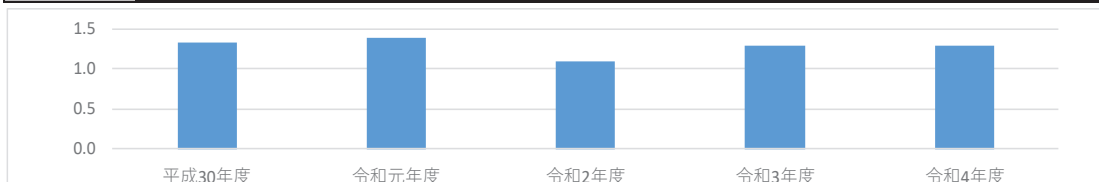


② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

資産合計÷歳入総額

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752
	歳入総額	47,401,578	47,025,459	60,285,223	53,608,540	53,022,431
	当該値	1.3	1.4	1.1	1.3	1.3



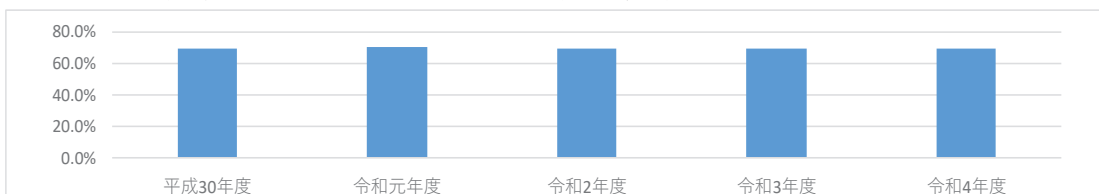
③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	減価償却累計額	31,596,416	32,367,213	33,147,372	33,974,308	34,304,532
	有形固定資産※	45,376,099	46,322,733	47,651,971	49,096,718	49,794,298
	当該値	69.6	69.9	69.6	69.2	68.9

※有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額



分析：

①財政調整基金の取り崩しにより流動資産が約3.3億円減少したものの、清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事、基金（財政調整基金を除く）の積み立てなどにより固定資産が約8.5億円増加したことにより、分子である資産合計は約5.2億円（0.7%）増加しており、分母である人口（1月1日現在）の増加率（0.1%）を上回っていることにより、市民一人当たり資産額は、前年度比31千円の増加となりました。

②分子である資産合計は約5.2億円増加し、子育て世帯への臨時特別給付金ほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、地域振興券事業費負担金の減等により、分母である歳入総額が約5.9億円減少したものの、歳入額対資産比率は、前年度比と同率となりました。

③分子である減価償却累計額は約3.3億円の増加しているものの、清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事等により、分母である有形固定資産が約7.0億円増加したことにより、有形固定資産減価償却率は、前年度比0.3ポイントの減少となりました。

(4) 資産と負債の比率（世代間公平性）

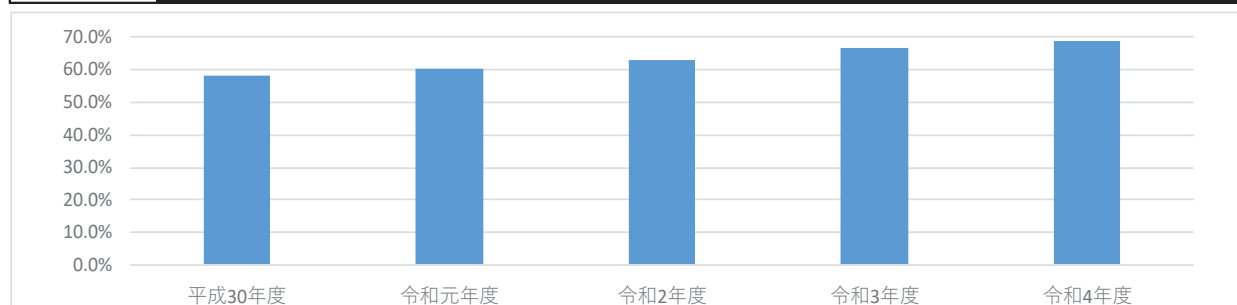
① 純資産比率（％）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純資産	36,531,225	38,886,318	41,831,315	46,841,741	48,488,151
	資産合計	62,654,748	64,291,207	66,262,790	70,086,373	70,605,752
	当該値	58.3	60.5	63.1	66.8	68.7



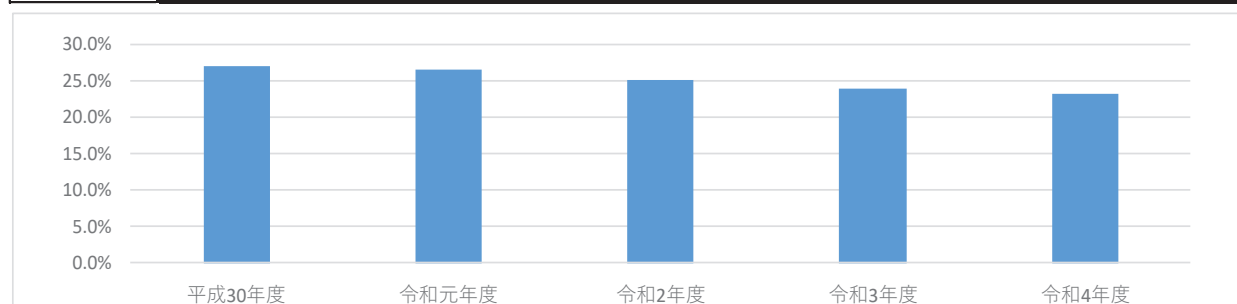
② 将来世代負担比率（％）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	地方債残高	14,013,668	14,021,769	13,541,985	13,105,461	12,800,271
	有形・無形固定資産合計	51,918,500	52,944,952	53,864,515	54,942,521	55,317,940
	当該値	27.0	26.5	25.1	23.9	23.1



分析：

①清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事、基金（財政調整基金を除く）の積み立て等による資産の増、起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったこと等による負債の減により、分子である純資産は約16.5億円（3.5％）増加しており、分母である資産合計の増加率（0.7％）を上回っていることにより、純資産比率は前年度比1.9ポイントの増加となりました。

②起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である地方債残高が約3.1億円減少しているのに対し、清掃関連施設整備事業、小・中学校増築・改修工事等により、分母である有形・無形固定資産合計が3.8億円増加したことにより、将来世代負担比率は、前年度比0.8ポイントの減少となりました。

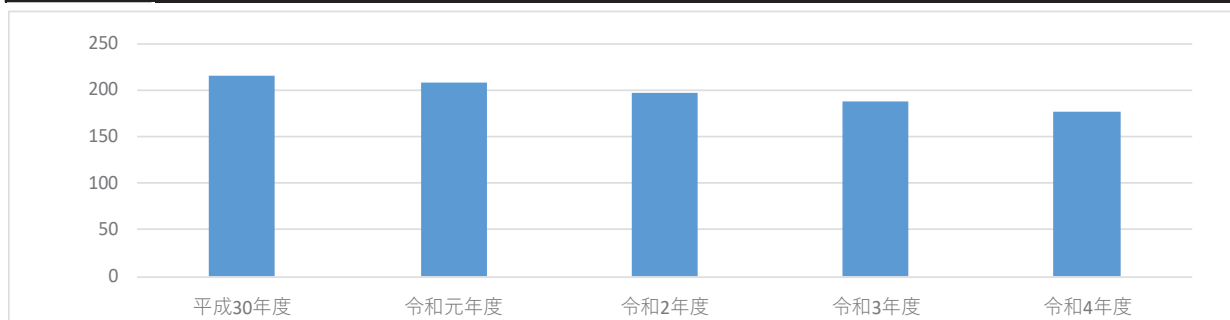
(5) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (千円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	負債合計	26,123,523	25,404,889	24,431,474	23,244,632	22,117,601
	人口	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756
	当該値	215	208	197	187	177



② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)

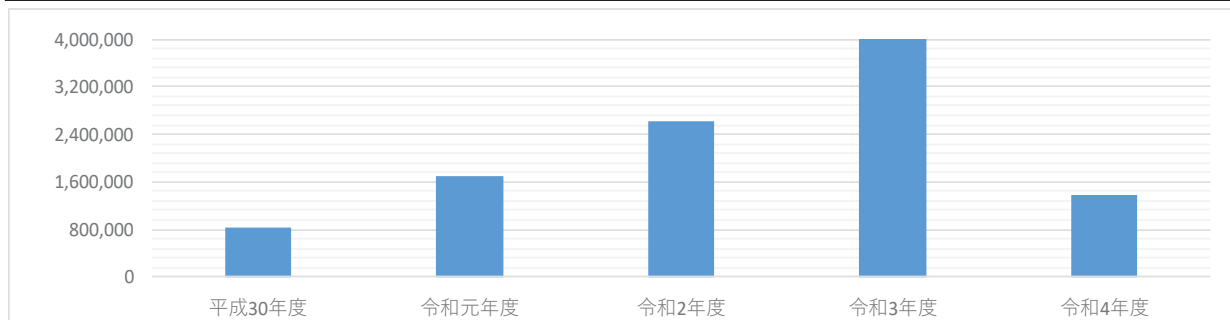
●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,189,283	2,432,602	3,656,407	5,135,232	1,613,726
	投資活動収支	△ 1,359,620	△ 747,198	△ 1,026,545	△ 863,155	△ 225,884
	当該値	829,663	1,685,404	2,629,862	4,272,077	1,387,842



分析：

①起債抑制により地方債償還額が発行額を上回ったことにより、分子である負債合計は約11.3億円減少し、分母である人口が139人増加したことにより、住民一人当たり負債額は、前年度比10千円の減少となりました。

②子育て世帯への臨時特別給付金ほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金、地域振興券事業費負担金、キャッシュレス決済ポイント還元事業費負担金(収入)の減、保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料(支出)の増等により、業務活動収支は約35.2億円(収入)の減等により、投資活動収支は約6.4億円増加しているものの業務活動収支の減額が大きいため基礎的財政収支は、前年度比約22.8億円の減少となりました。

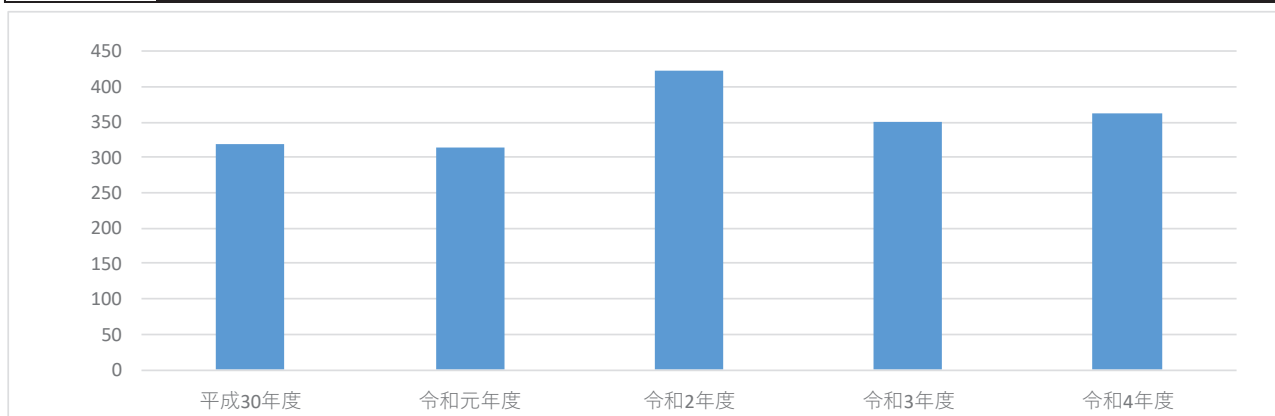
(6) 行政コストの状況 (効率性)

① 住民一人当たり行政コスト (千円)

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

行政コスト÷住民基本台帳人口

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純行政コスト	38,635,557	38,334,461	52,472,798	43,609,797	45,327,897
	人口	121,443	122,306	123,828	124,617	124,756
	当該値	318	313	424	350	363



分析：

①保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料等の物件費等の増等により経常費用は約15.2億円増加、浅川清流環境組合負担金返還金、保育所運営費国庫負担金追加交付金の減等により経常収益は約700万円の減少となりました。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失、臨時利益を加味した分子である純行政コストは、約17.2億円(3.9%)増加しており、分母である人口も139人増加しているものの、住民一人当たり純行政コストは、前年度比13千円の増加となりました。

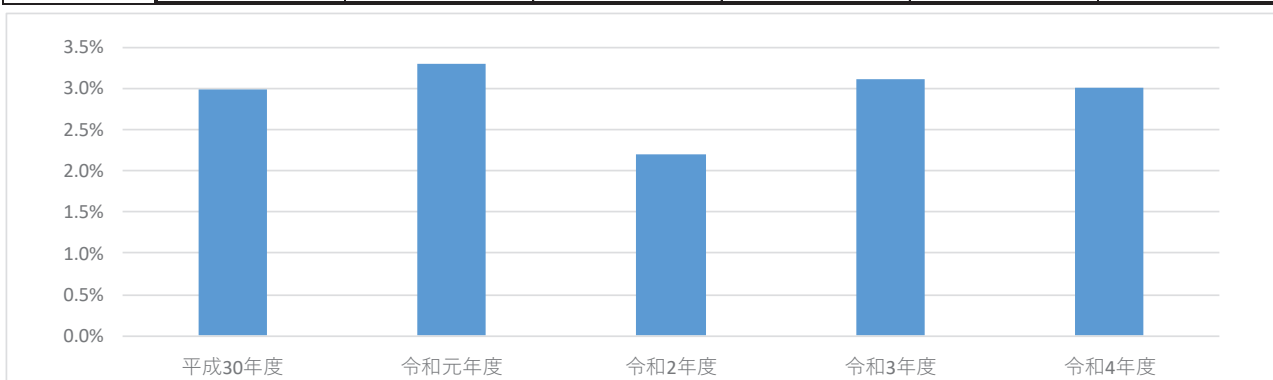
(7) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（％）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	経常収益	1,189,766	1,297,910	1,187,714	1,379,869	1,372,845
	経常費用	39,827,339	39,859,968	53,673,778	45,008,904	46,530,273
	当該値	3.0	3.3	2.2	3.1	3.0



分析：

①浅川清流環境組合負担金返還金、保育所運営費国庫負担金追加交付金の減等により、分子である経常収益は約0.1億円の減少しているのに対し、保育所運営等委託料、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料の増等により、分母である経常費用が約15.2億円増加したことにより、受益者負担比率は前年度比0.9ポイントの減少となりました。

7 一般会計等財務書類を活用した財政指標 多摩26市比較

(1) 財務書類を活用した指標 多摩26市比較

前頁までの財務書類を活用した財政指標につき、多摩26市における比較を示します。なお、各市の公表状況から前年度（令和3年度）における比較となります。

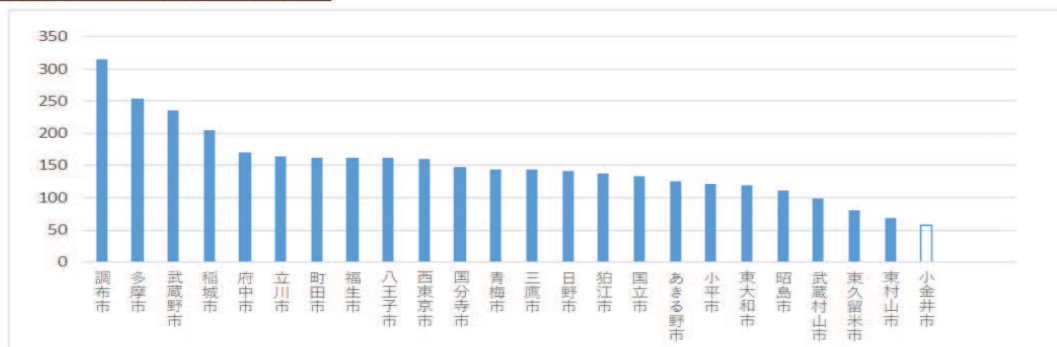
※作成時点で未公表の団体を除きます。

(2) 資産の状況（資産形成度）

① 住民一人当たり資産額（万円）

●資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

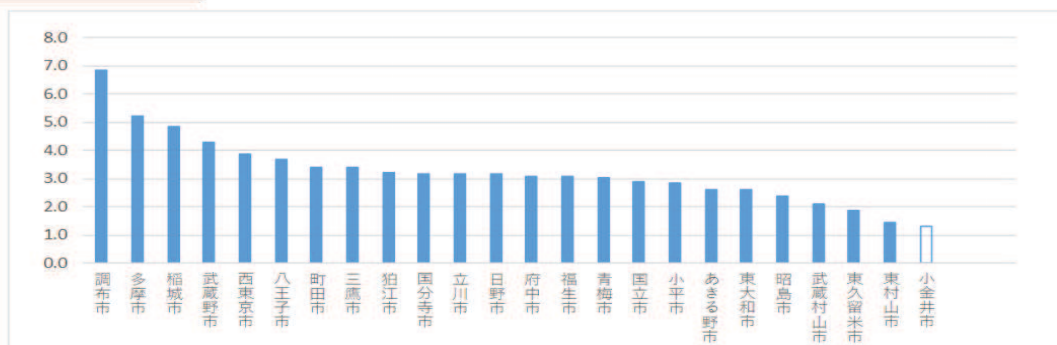
資産合計÷住民基本台帳人口



② 歳入額対資産比率（年）

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

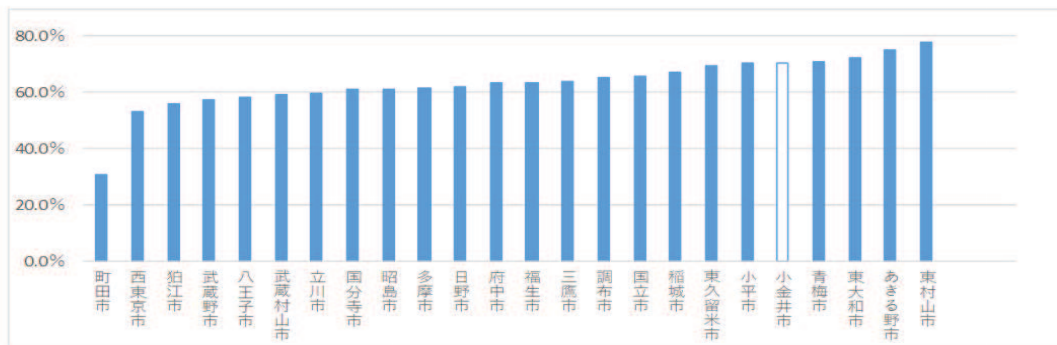
資産合計÷歳入総額



③ 有形固定資産減価償却率（％）

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$



分析：

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率が多摩24市中24位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。③有形固定資産減価償却費率も20位と資産の老朽化が進んでいるため、今後も公共施設等の適正管理に努めます。

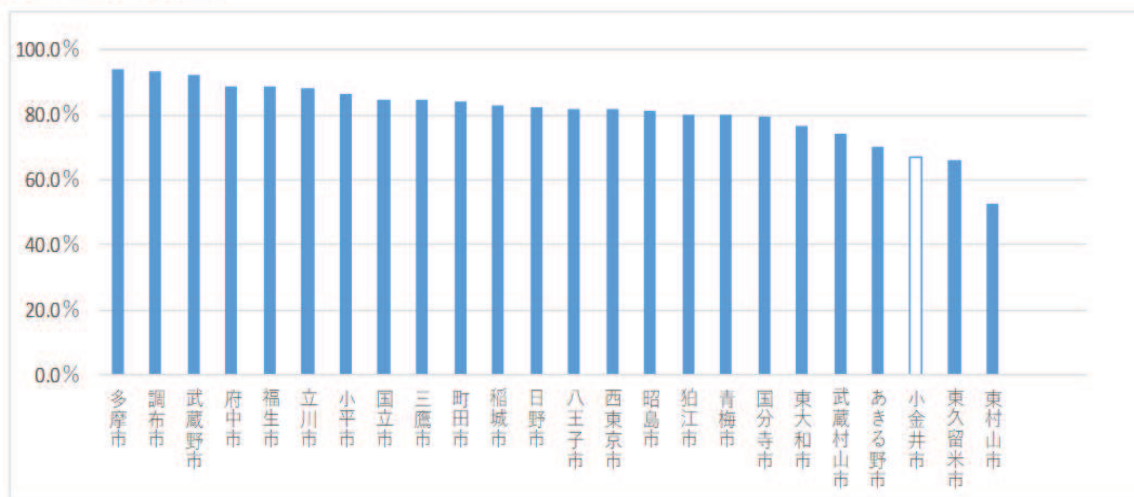
(3) 資産と負債の比率（世代間公平性）

① 純資産比率（%）

●地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

純資産÷資産合計

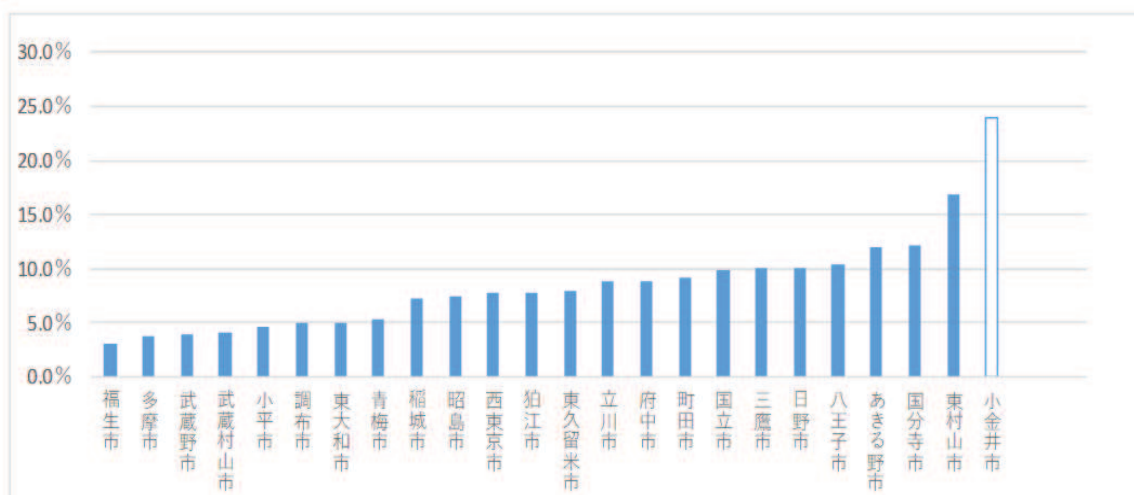


② 将来世代負担比率（%）

●有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※特例地方債の残高を控除した後の額



分析：

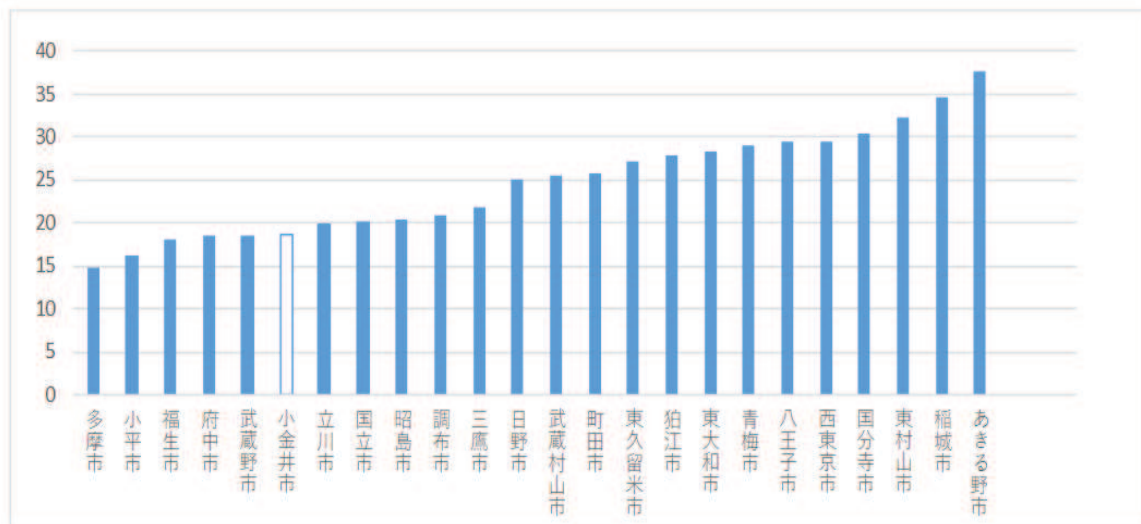
①純資産比率は多摩24市中22位、②将来世代負担比率は同24位となっていますが、小金井市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。今後も公共施設等の適正管理、起債抑制による地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努めます。なお、町田市については将来負担額に対し控除される充当可能財源等が上回るため、値なしとなっています。

(4) 負債の状況 (持続可能性)

① 住民一人当たり負債額 (万円)

●負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表しています。

負債合計÷住民基本台帳人口



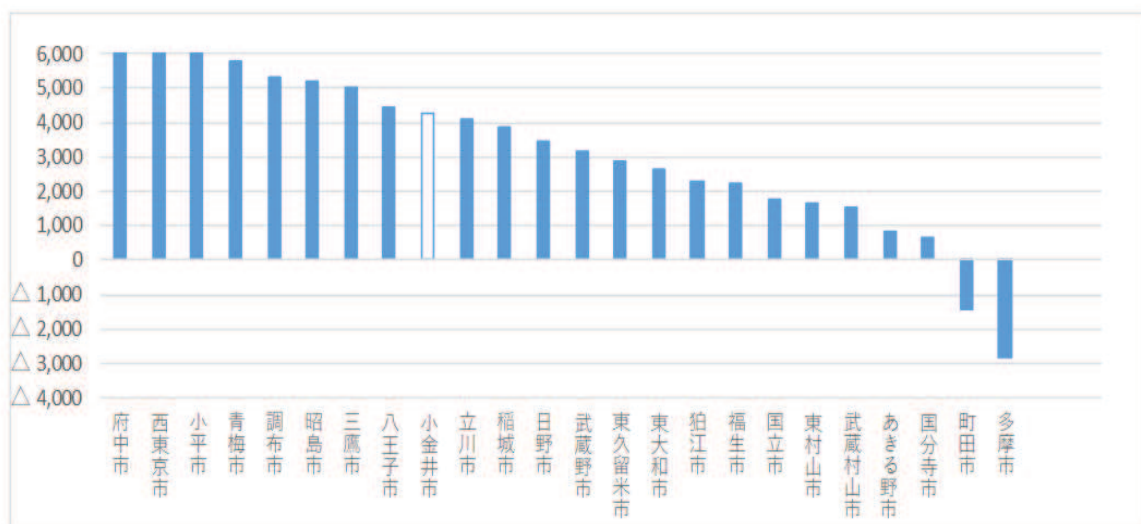
② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (百万円)

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (※1) + 投資活動収支 (※2)

※1 支払利息支出を除く

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



分析：

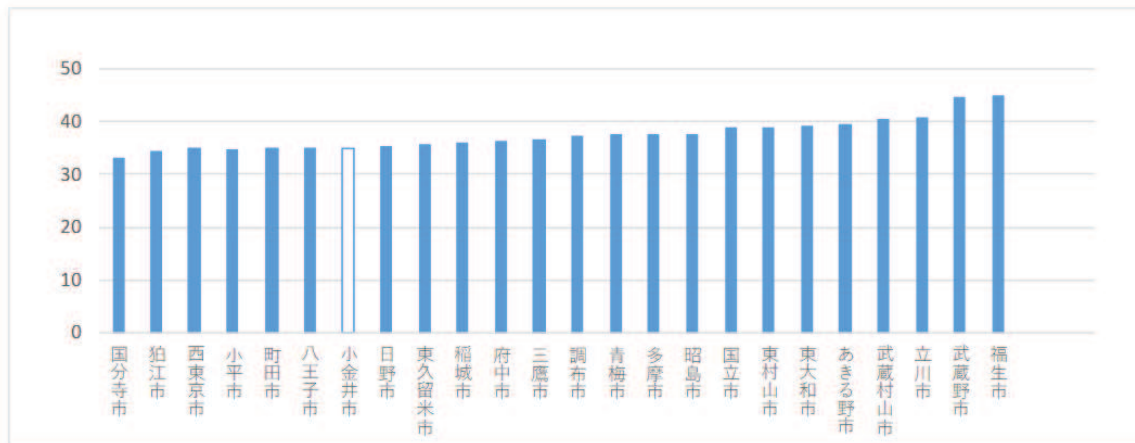
①住民一人当たり負債額は多摩24市中6位と起債抑制による地方債残高圧縮の効果が伺えます。②基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は同9位ですが、引き続き地方債に依存しない持続可能な財政運営に努めます。

(5) 行政コストの状況（効率性）

① 住民一人当たり行政コスト（万円）

●行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



分析：

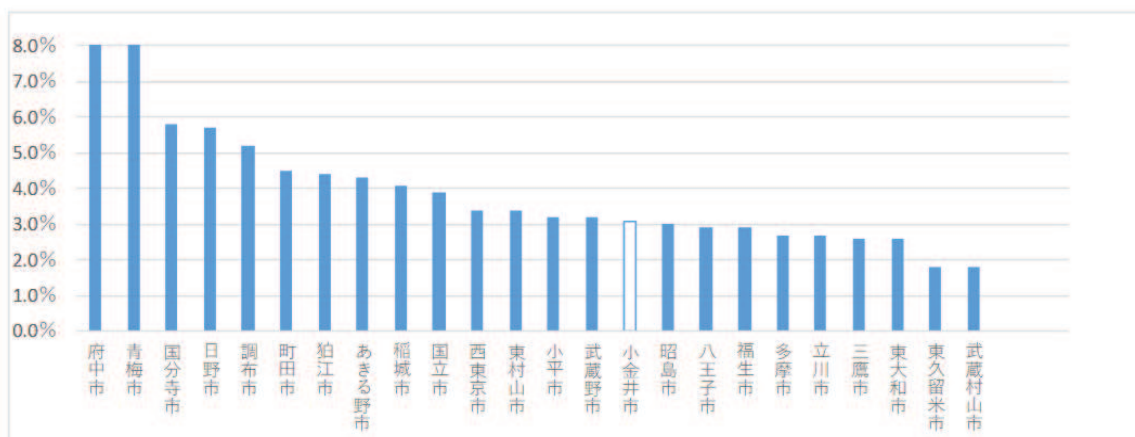
①住民一人当たり行政コストは多摩26市中7位となっており、今後も公共施設等の適正管理等により、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減を図り、効率的な行政活動に努めます。

(6) 受益者負担の状況（自律性）

① 受益者負担比率（%）

●行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



分析：

①受益者負担比率は多摩24市中15位となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後も公共施設等の適正管理等により経常費用を削減し、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合の適正化に努めます。

8 全体財務書類

(1) 貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,222,737	固定負債	27,337,160
有形固定資産	64,444,116	地方債等	15,636,004
事業用資産	34,353,104	長期未払金	-
土地	20,449,127	退職手当引当金	4,398,657
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,302,499
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,109,188
建物	33,823,767	1年内償還予定地方債等	2,129,889
建物減価償却累計額	-20,691,149	未払金	318,226
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	819,912	前受金	-
工作物減価償却累計額	-549,999	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	449,916
船舶	-	預り金	68,020
船舶減価償却累計額	-	その他	143,138
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,446,348
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	79,917,015
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,633,534
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	501,445		
インフラ資産	29,336,878		
土地	18,668,302		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-142,073		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,438,504		
工作物減価償却累計額	-15,054,160		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,742		
物品	1,955,241		
物品減価償却累計額	-1,201,107		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,538,590		
ソフトウェア	-		
その他	1,538,590		
投資その他の資産	7,240,030		
投資及び出資金	394,242		
有価証券	11,000		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	270,648		
長期貸付金	248		
基金	6,616,832		
減債基金	-		
その他	6,616,832		
その他	8		
徴収不能引当金	-41,948		
流動資産	11,507,092		
現金預金	4,471,279		
未収金	400,259		
短期貸付金	-		
基金	6,694,278		
財政調整基金	6,694,278		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-58,725		
繰延資産	-	純資産合計	54,283,481
資産合計	84,729,829	負債及び純資産合計	84,729,829

(2) 行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	64,060,379
業務費用	27,100,352
人件費	7,264,593
職員給与費	5,146,996
賞与等引当金繰入額	442,493
退職手当引当金繰入額	413,225
その他	1,261,880
物件費等	18,016,321
物件費	16,806,869
維持補修費	289,800
減価償却費	901,402
その他	18,250
その他の業務費用	1,819,438
支払利息	113,090
徴収不能引当金繰入額	32,458
その他	1,673,890
移転費用	36,960,027
補助金等	27,395,522
社会保障給付	9,536,191
その他	26,323
経常収益	6,730,136
使用料及び手数料	1,916,365
その他	4,813,771
純経常行政コスト	57,330,243
臨時損失	200,641
災害復旧事業費	-
資産除売却損	200,641
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,172
資産売却益	30,172
その他	-
純行政コスト	57,500,712

(3) 純資産変動計算書

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,975,805	80,014,109	-28,038,304	-
純行政コスト(△)	-57,500,712		-57,500,712	-
財源	59,787,729		59,787,729	-
税収等	32,390,534		32,390,534	-
国県等補助金	27,397,195		27,397,195	-
本年度差額	2,287,017		2,287,017	-
固定資産等の変動(内部変動)		-117,753	117,753	
有形固定資産等の増加		2,287,158	-2,287,158	
有形固定資産等の減少		-2,405,160	2,405,160	
貸付金・基金等の増加		2,170,311	-2,170,311	
貸付金・基金等の減少		-2,170,062	2,170,062	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,659	20,659		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,307,676	-97,095	2,404,770	-
本年度末純資産残高	54,283,481	79,917,015	-25,633,534	-

(4) 資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,259,676
業務費用支出	25,299,649
人件費支出	7,193,521
物件費等支出	16,333,177
支払利息支出	113,090
その他の支出	1,659,861
移転費用支出	36,960,027
補助金等支出	27,395,522
社会保障給付支出	9,536,191
その他の支出	26,323
業務収入	64,863,514
税収等収入	31,863,472
国県等補助金収入	26,196,458
使用料及び手数料収入	1,989,813
その他の収入	4,813,771
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,603,838
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,486,229
公共施設等整備費支出	1,646,684
基金積立金支出	1,839,546
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,095,340
国県等補助金収入	1,201,396
基金取崩収入	1,863,762
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	30,172
その他の収入	-
投資活動収支	-390,889
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,293,106
地方債等償還支出	2,208,300
その他の支出	84,806
財務活動収入	1,003,600
地方債等発行収入	1,003,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,289,506
本年度資金収支額	923,443
前年度末資金残高	3,480,039
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,403,482
前年度末歳計外現金残高	61,015
本年度歳計外現金増減額	6,782
本年度末歳計外現金残高	67,797
本年度末現金預金残高	4,471,279

9 連結財務書類

(1) 貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,161,367	固定負債	31,422,658
有形固定資産	71,473,611	地方債等	19,419,763
事業用資産	39,362,608	長期未払金	21,663
土地	21,333,766	退職手当引当金	4,646,278
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,334,955
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,871,490
建物	38,062,897	1年内償還予定地方債等	2,617,745
建物減価償却累計額	-21,731,824	未払金	547,891
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,887
工作物	2,632,172	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,489,373	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	481,697
船舶	-	預り金	76,201
船舶減価償却累計額	-	その他	144,071
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,294,149
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,397,266
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,297,110
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	222		
その他減価償却累計額	-211		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	554,958		
インフラ資産	29,352,351		
土地	18,668,302		
土地減損損失累計額	-		
建物	294,563		
建物減価償却累計額	-142,073		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,465,669		
工作物減価償却累計額	-15,065,852		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,742		
物品	4,824,305		
物品減価償却累計額	-2,065,652		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,555,323		
ソフトウェア	16,206		
その他	1,539,117		
投資その他の資産	8,132,433		
投資及び出資金	413,888		
有価証券	30,646		
出資金	23,853		
その他	359,389		
長期延滞債権	272,175		
長期貸付金	1,093		
基金	7,463,586		
減債基金	-		
その他	7,463,586		
その他	23,639		
徴収不能引当金	-41,948		
流動資産	14,232,937		
現金預金	5,683,268		
未収金	600,169		
短期貸付金	-		
基金	7,235,899		
財政調整基金	7,235,586		
減債基金	313		
棚卸資産	765,406		
その他	7,112		
徴収不能引当金	-58,917		
繰延資産	-	純資産合計	60,100,156
資産合計	95,394,305	負債及び純資産合計	95,394,305

(2) 行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	87,156,668
業務費用	40,110,135
人件費	7,962,934
職員給与費	5,765,568
賞与等引当金繰入額	490,829
退職手当引当金繰入額	436,818
その他	1,269,719
物件費等	21,564,050
物件費	19,892,668
維持補修費	310,363
減価償却費	1,279,756
その他	81,264
その他の業務費用	10,583,151
支払利息	126,418
徴収不能引当金繰入額	32,637
その他	10,424,096
移転費用	47,046,532
補助金等	37,438,059
社会保障給付	9,536,459
その他	70,023
経常収益	19,600,620
使用料及び手数料	4,927,254
その他	14,673,366
純経常行政コスト	67,556,048
臨時損失	277,280
災害復旧事業費	-
資産除売却損	239,131
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38,149
臨時利益	30,504
資産売却益	30,505
その他	-1
純行政コスト	67,802,823

(3) 純資産変動計算書

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,930,196	88,753,148	-30,822,952	-
純行政コスト(△)	-67,802,823		-67,802,823	-
財源	69,942,218		69,942,218	-
税金等	40,383,844		40,383,844	-
国県等補助金	29,558,375		29,558,375	-
本年度差額	2,139,395		2,139,395	-
固定資産等の変動(内部変動)		-381,008	381,008	
有形固定資産等の増加		2,354,110	-2,354,110	
有形固定資産等の減少		-2,850,161	2,850,161	
貸付金・基金等の増加		2,416,041	-2,416,041	
貸付金・基金等の減少		-2,300,998	2,300,998	
資産評価差額	-949	-949		
無償所管換等	20,659	20,659		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,855	5,416	5,439	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,169,960	-355,882	2,525,842	-
本年度末純資産残高	60,100,156	88,397,266	-28,297,110	-

(4) 資金収支計算

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,703,074
業務費用支出	37,675,780
人件費支出	7,707,921
物件費等支出	19,400,863
支払利息支出	126,396
その他の支出	10,440,600
移転費用支出	47,027,294
補助金等支出	37,431,631
社会保障給付支出	9,536,459
その他の支出	57,212
業務収入	87,587,749
税込等収入	39,731,361
国県等補助金収入	28,254,495
使用料及び手数料収入	2,685,414
その他の収入	16,916,480
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	133
臨時収入	-
業務活動収支	2,884,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,780,021
公共施設等整備費支出	1,684,405
基金積立金支出	2,083,705
投資及び出資金支出	11,786
貸付金支出	-
その他の支出	125
投資活動収入	3,250,740
国県等補助金収入	1,211,431
基金取崩収入	1,994,754
貸付金元金回収収入	149
資産売却収入	44,407
その他の収入	-
投資活動収支	-529,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,472,099
地方債等償還支出	2,386,360
その他の支出	85,739
財務活動収入	1,003,600
地方債等発行収入	1,003,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,468,499
本年度資金収支額	886,762
前年度末資金残高	4,702,606
比例連結割合変更に伴う差額	6,128
本年度末資金残高	5,595,496

10 連結精算表

(1) 貸借対照表

	一般会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等附属	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独決算)	全体会計修正	全体会計附帯	全体会計	東海市町村組合等機構	東京九区広域事務管理機構
【資産の部】														
固定資産	61,806,193	61,806,193		61,806,193	257,744	490,122	3,903	10,664,774	73,222,737			73,222,737	94,701	1,104,982
有形固定資産	55,317,940	55,317,940		55,317,940				9,126,176	64,444,116			64,444,116	78,321	1,009,266
事業用資産	34,353,104	34,353,104		34,353,104					34,353,104			34,353,104	78,321	986,151
土地	20,449,127	20,449,127		20,449,127					20,449,127			20,449,127	38,633	470,627
土地減価償却累計額														
立木竹														
立木竹減価償却累計額														
建物	33,823,767	33,823,767		33,823,767					33,823,767			33,823,767	139,770	114,213
建物減価償却累計額	-20,691,149	-20,691,149		-20,691,149					-20,691,149			-20,691,149	-100,082	-66,690
建物減価償却累計額														
工作物	819,912	819,912		819,912					819,912			819,912		1,204,791
工作物減価償却累計額	-549,999	-549,999		-549,999					-549,999			-549,999		-809,163
工作物減価償却累計額														
船舶														
船舶減価償却累計額														
船舶減価償却累計額														
浮標等														
浮標等減価償却累計額														
浮標等減価償却累計額														
航空機														
航空機減価償却累計額														
航空機減価償却累計額														
その他														
その他減価償却累計額														
その他減価償却累計額														
繰越剰余	501,445	501,445		501,445					501,445			501,445		52,372
インフラ資産	20,254,091	20,254,091		20,254,091				9,082,787	29,336,878			29,336,878		15,473
土地	18,668,302	18,668,302		18,668,302					18,668,302			18,668,302		0
土地減価償却累計額														
建物	294,563	294,563		294,563					294,563			294,563		
建物減価償却累計額	-142,073	-142,073		-142,073					-142,073			-142,073		
建物減価償却累計額														
工作物	14,354,610	14,354,610		14,354,610				11,083,834	25,438,504			25,438,504		27,165
工作物減価償却累計額	-12,921,312	-12,921,312		-12,921,312				-2,132,848	-15,054,160			-15,054,160		-11,692
工作物減価償却累計額														
その他														
その他減価償却累計額														
その他減価償却累計額														
繰越剰余	1,891,956	1,891,956		1,891,956				131,742	131,742			131,742		
物品	1,891,956	1,891,956		1,891,956				63,285	1,955,241			1,955,241	458	123,462
物品減価償却累計額	-1,181,210	-1,181,210		-1,181,210				-19,896	-1,201,107			-1,201,107	-458	-95,819
物品減価償却累計額														
無形固定資産								1,538,590	1,538,590			1,538,590		66
ソフトウェア														66
その他								1,538,590	1,538,590			1,538,590		
投資その他の資産	6,488,253	6,488,253		6,488,253	257,744	490,122	3,903	8	7,240,030			7,240,030	16,380	95,630
投資及び出資金	394,242	394,242		394,242					394,242			394,242		
長債証券	11,000	11,000		11,000					11,000			11,000		
出資金	23,853	23,853		23,853					23,853			23,853		
その他	359,389	359,389		359,389					359,389			359,389		
投資損失引当金														
長期証券債権	175,542	175,542		175,542	75,414	11,804	7,889		270,648			270,648		
長期貸付金	248	248		248					248			248		
基金	5,926,442	5,926,442		5,926,442	202,952	487,438			6,616,832			6,616,832	16,380	95,630
減債基金														
その他	5,926,442	5,926,442		5,926,442	202,952	487,438			6,616,832			6,616,832	16,380	95,630
徴収不能引当金	-8,221	-8,221		-8,221					8			8		
徴収不能引当金														
流動資産	8,794,906	8,794,906	4,653	8,794,906	250,771	91,848	60,946	675,029	9,778,173		1,628,919	11,507,092	23,366	84,746
現金預金	2,049,278	2,049,278	4,653	2,053,931	204,439	87,968	54,581	441,441	2,842,361		1,628,919	4,471,279	654	2,719
現金	1,981,481	1,981,481	4,653	1,986,134	204,439	87,968	54,581	441,441	2,774,964		1,628,919	4,403,482	571	2,647
歳計外現金	67,797	67,797		67,797					67,797			67,797		83
未収金	82,666	82,666		82,666	56,740	13,877	9,500	235,477	400,259			400,259		72
短期貸付金														
基金	6,694,278	6,694,278		6,694,278					6,694,278			6,694,278	22,742	82,027
財政調整基金	6,694,278	6,694,278		6,694,278					6,694,278			6,694,278	22,742	81,728
減債基金														
権留資産														299
その他														
徴収不能引当金	-31,316	-31,316		-31,316	-12,407	-9,878	-3,135	-1,889	-58,725			-58,725		
繰越資産														
資産合計	70,601,099	70,601,099	4,653	70,605,752	506,515	581,990	64,850	11,339,803	83,100,910		1,628,919	84,729,829	118,097	1,189,708
【負債の部】														
固定負債	19,442,693	19,442,693		19,442,693				7,894,466	27,337,160			27,337,160	3,664	16,271
地方債等	14,818,027	14,818,027		14,818,027				817,977	15,636,004			15,636,004		3,686
長期未払金														
退職手当引当金	4,398,657	4,398,657		4,398,657					4,398,657			4,398,657	3,664	
繰上減価償却引当金														
その他	226,009	226,009		226,009				7,076,490	7,302,499			7,302,499		12,585
流動負債	2,674,908	2,674,908		2,674,908	9,316	15,490	2,783	406,692	3,109,188			3,109,188	843	2,281
1年内償還予定地方債等	2,048,984	2,048,984		2,048,984				80,904	2,129,889			2,129,889		750
売掛金														
未払費用	14	14		14	70	0		318,141	318,226			318,226		
前受金														
前受収益														
買入等引当金	414,975	414,975		414,975	9,246	15,489	2,783	7,423	449,918			449,918	760	525
預り金	67,797	67,797		67,797				223	68,020			68,020	83	72
その他	143,138	143,138		143,138					143,138			143,138		933
負債合計	22,117,601	22,117,601		22,117,601	9,316	15,490	2,783	8,301,158	30,446,348			30,446,348	4,507	18,551
【純資産の部】														
固定資産等形成分	68,500,471	68,500,471		68,500,471	257,744	490,122	3,903	10,664,774	79,917,015			79,917,015	117,442	1,186,889
剰余分(不足分)	-20,016,973	-20,016,973	4,653	-20,012,319	241,455	76,378	58,163	-7,826,129	-27,282,453		1,628,919	-28,553,534	-3,852	-15,832
他部出資等分														
純資産合計	48,483,498	48,483,498	4,653	48,488,151	499,199	566,501	62,066	3,038,645	52,654,562		1,628,919	54,283,481	113,590	1,171,157
負債及び純資産合計	70,601,099	70,601,099	4,653	70,605,752	506,515	581,990	64,850	11,339,803	83,100,910		1,628,919	84,729,829	118,097	1,189,708

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競艇事業組合	東京都六市競艇事業組合	静岡県沼津市漁協組合	澁川清流環境組合	小倉市土地開発公社	全国財団法人小倉市学校育徳会	全国財団法人小倉市学校育徳会	通融会計(単独合算)	通融会計修正	通融会計増設	通融会計	
【資産の部】														
固定資産	278,977	481,943	581,451	93,938	11,259	5,013,236		14,001		264,411	81,161,615		-248	81,161,367
有形固定資産	266,653	449,365	504,809	93,938		5,013,236				173,907	71,473,611			71,473,611
事業用資産	246,213	364,430	74,628	88,784		3,178,151				12,827	39,362,608			39,362,608
土地	245,033	29,158		88,689						12,500	21,333,766			21,333,766
土地減損損失累計額														
立木竹														
立木竹減損損失累計額														
建物	3,245	756,354	146,113			3,031,856				47,578	38,062,897			38,062,897
建物減損損失累計額	-6,172	-426,823	-71,485			-322,134				-47,289	-21,731,824			-21,731,824
建物減損損失累計額														
工作物	6,959	74,389		1,912		524,071				137	2,632,172			2,632,172
工作物減損損失累計額	-3,993	-68,659		-1,816		-55,643				-100	-1,489,373			-1,489,373
工作物減損損失累計額														
船舶														
船舶減損損失累計額														
船舶減損損失累計額														
浮標等														
浮標等減損損失累計額														
浮標等減損損失累計額														
航空機														
航空機減損損失累計額														
航空機減損損失累計額														
その他		222									222			222
その他減損損失累計額		-211									-211			-211
その他減損損失累計額														
建設収得金	1,141									554,958				554,958
インフラ資産										29,352,351				29,352,351
土地										18,668,302				18,668,302
土地減損損失累計額														
建物											284,563			284,563
建物減損損失累計額											-142,073			-142,073
建物減損損失累計額														
工作物											25,465,669			25,465,669
工作物減損損失累計額											-15,065,852			-15,065,852
工作物減損損失累計額														
その他														
その他減損損失累計額														
その他減損損失累計額														
建設収得金										131,742				131,742
物品	31,945	350,338	49,556	71,507	45	2,235,050				6,685	4,824,305			4,824,305
物品減損損失累計額	-11,509	-265,423	-19,375	-66,353	-45	-399,966				-5,605	-2,065,652			-2,065,652
物品減損損失累計額														
無形固定資産		6,408				9,732				527	1,555,323			1,555,323
ソフトウェア		6,408				9,732					16,206			16,206
その他										527	1,539,117			1,539,117
投資その他の資産	12,324	26,170	476,643		1,527			14,001		249,977	6,132,691		-248	6,132,443
投資及び出資金		19,646									413,888			413,888
有価証券		19,646									30,646			30,646
出資金											23,853			23,853
その他											359,389			359,389
投資損失引当金														
長期貸付金		298			1,527						272,175			272,175
基金	12,324		476,643						13,029	232,748	7,463,586		-248	7,463,586
減価基金										796	1,341			1,093
その他	12,324		476,643						13,029	232,748	7,463,586			7,463,586
その他		6,227							972	16,433	23,639			23,639
徴収不能引当金											-41,948			-41,948
流動資産	3,625	480,290	66,415	299,305	581,050	106,283	769,672	2,362	67,343	13,991,578		241,359		14,232,937
現金預金	1,375	335,066	14,888	256,771	247,102	56,364	7,045	1,921	46,744	5,441,908		241,359		5,683,268
貸金	1,375	331,878	14,302	240,730	247,071	56,364	7,045	1,921	46,744	5,354,137		241,359		5,595,496
繰上外現金	0	3,198	866		24					877				877
未収金		138,866		42,534	825			427	17,257	600,169				600,169
短期貸付金														
基金	2,250		51,547		333,123	49,919		14		7,235,899				7,235,899
財政隠蔽基金	2,250		51,547		333,123	49,919				7,235,888				7,235,888
減価基金									14	313				313
棚卸資産		2,619					762,627			160	765,406			765,406
その他		3,930								3,182	7,112			7,112
徴収不能引当金		-192									-58,917			-58,917
繰上資産														
資産合計	282,602	962,232	647,866	393,243	592,309	5,119,519	769,672	16,362	331,754	95,153,193		241,111		95,394,305
【負債の部】														
固定負債		418,019	29,425	8,819	23	3,545,267		972	63,286	31,422,906		-248		31,422,658
地方債等		234,806				3,545,267			248	19,420,011		-248		19,419,763
長期未払金			21,402	250	12					21,663				21,663
繰上引当金		163,342	8,024	8,569	11			972	63,038	4,646,278				4,646,278
損失繰償等引当金														
その他		19,871								7,334,955				7,334,955
流動負債	330	100,785	8,888	156,812	392	330,716	139,231	2,262	18,754	3,871,490				3,871,490
1年内償還予定地方債等		20,492				327,383				2,617,745				2,617,745
未払金		52,433	8,379	151,859	3		2,024	85	14,888	547,881				547,881
未払費用									85	3,887				3,887
前受金														
前受収益														
賞与等引当金	330	24,671	953	844	365	3,333				481,697				481,697
預り金		3,188	566	4,009	24			154	84	76,201				76,201
その他		0								144,071				144,071
負債合計	330	518,804	39,323	165,631	415	3,875,983	139,231	3,234	82,040	35,294,397		-248		35,294,149
【純資産の部】														
固定資産等形成分	281,227	481,943	632,988	93,938	344,382	5,063,155		14,014	264,411	88,397,514		-248		88,397,266
余剰分(不足分)	1,045	-38,514	-24,455	133,674	247,512	-3,819,619	630,441	-886	-14,697	-28,538,717		241,607		-28,297,110
他国出資等分														
純資産合計	282,272	443,428	608,543	227,612	591,894	1,243,536	630,441	13,128	249,714	59,858,797		241,359		60,100,156
負債及び純資産合計	282,602	962,232	647,866	393,243	592,309	5,119,519	769,672	16,362	331,754	95,153,193		241,111		95,394,305

(2) 行政コスト計算書

	一般会計	一般会計等(単独会計)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	一般会計(単独会計)	一般会計修正	一般会計租税	一般会計	東京市町村障害者福祉会	東京たきばた障害者福祉会
経常費用	46,534,927	46,534,927	-4,653	46,530,273	10,559,806	8,791,779	2,931,487	48,147	68,861,293	-	-4,800,913	64,060,379	25,392	252,390
業務費用	25,898,667	25,898,667	-	25,898,667	467,977	591,987	93,576	48,147	27,100,352	-	-	27,100,352	20,590	229,676
人件費	6,885,768	6,885,768	-	6,885,768	146,060	232,474	291	-	7,264,593	-	-	7,264,593	10,372	6,785
職員給与費	4,853,677	4,853,677	-	4,853,677	119,045	176,766	-2,492	-	5,146,998	-	-	5,146,998	9,185	5,864
賞与等引当金繰入額	414,975	414,975	-	414,975	9,246	15,489	2,783	-	442,493	-	-	442,493	760	523
退職手当引当金繰入額	413,225	413,225	-	413,225	-	-	-	-	413,225	-	-	413,225	-	-
その他	1,203,892	1,203,892	-	1,203,892	17,769	40,219	-	-	1,261,890	-	-	1,261,890	427	396
物件費等	17,510,286	17,510,286	-	17,510,286	174,115	252,046	79,874	-	18,016,321	-	-	18,016,321	10,218	222,754
物件費	16,300,903	16,300,903	-	16,300,903	174,115	251,976	79,874	-	16,806,869	-	-	16,806,869	6,569	166,976
維持補修費	289,800	289,800	-	289,800	-	-	-	-	289,800	-	-	289,800	56	12,609
減価償却費	901,402	901,402	-	901,402	-	-	-	-	901,402	-	-	901,402	3,993	43,169
その他	18,181	18,181	-	18,181	-	70	-	-	19,250	-	-	19,250	-	-
その他の業務費用	1,502,613	1,502,613	-	1,502,613	147,801	107,466	13,410	48,147	1,819,438	-	-	1,819,438	-	137
支払利息	92,316	92,316	-	92,316	-	-	-	20,774	113,090	-	-	113,090	-	18
徴収不能引当金繰入額	7,331	7,331	-	7,331	9,139	10,808	5,181	-	32,458	-	-	32,458	-	-
その他	1,402,966	1,402,966	-	1,402,966	138,662	96,659	8,229	27,373	1,673,890	-	-	1,673,890	-	119
移転費用	20,636,260	20,636,260	-4,653	20,631,607	10,081,630	8,199,792	2,837,811	-	41,760,940	-	-4,800,913	36,960,027	4,802	22,703
補助金等	6,809,541	6,809,541	-	6,809,541	10,081,630	8,197,138	2,837,811	-	27,938,211	-	-540,688	27,398,522	4,104	22,703
社会保険給付	9,533,533	9,533,533	-	9,533,533	-	2,658	-	-	9,536,191	-	-	9,536,191	57	-
他会計への繰出金	4,266,863	4,266,863	-4,653	4,262,210	-	-	-	-	4,262,210	-	-	4,262,210	-	-
その他	26,323	26,323	-	26,323	-	-	-	-	26,323	-	-	26,323	640	-
経常収益	1,372,845	1,372,845	-	1,372,845	1,172,086	1,430,342	1,260,565	1,494,298	6,730,136	-	-	6,730,136	5,000	28,709
使用料及び手数料	938,510	938,510	-	938,510	32	32	-	977,923	1,816,365	-	-	1,816,365	409	-
その他	434,335	434,335	-	434,335	1,172,055	1,430,342	1,260,565	516,475	4,813,771	-	-	4,813,771	4,591	28,709
繰越常行政コスト	45,162,082	45,162,082	-4,653	45,157,428	9,387,520	7,361,437	1,670,922	-1,446,151	62,131,156	-	-4,800,913	57,330,243	20,391	223,671
臨時損失	200,641	200,641	-	200,641	-	-	-	-	200,641	-	-	200,641	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	200,641	200,641	-	200,641	-	-	-	-	200,641	-	-	200,641	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	30,172	30,172	-	30,172	-	-	-	-	30,172	-	-	30,172	-	-
資産売却益	30,172	30,172	-	30,172	-	-	-	-	30,172	-	-	30,172	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	45,332,550	45,332,550	-4,653	45,327,897	9,387,520	7,361,437	1,670,922	-1,446,151	62,301,625	-	-4,800,913	57,500,712	20,391	223,671

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京第十一市圏総合事業組合	東京都六市圏既成事業組合	後期高齢者医療広域連合	澁川清流環境組合	小金井市土地開発公社	奈良県福祉人小企業者等育成協会	東京都老人小企業者等育成協会	遺贈会計(単独会計)	遺贈会計修正	遺贈会計租税	遺贈会計
経常費用	12,950	800,845	2,350,897	9,411,417	12,759,412	639,644	93,327	26,967	240,712	90,674,322	-	-3,517,654	87,156,668
業務費用	12,933	800,845	2,242,359	8,991,467	12,759,412	533,589	93,327	19,661	228,749	40,148,620	-	-38,485	40,110,135
人件費	4,487	409,896	1,937,8	16,487	5,156	40,729	8,619	-	176,431	7,962,934	-	-	7,962,934
職員給与費	3,779	366,909	1,810,9	10,943	4,708	35,377	-	8,542	155,245	5,765,568	-	-	5,765,568
賞与等引当金繰入額	330	24,871	953	844	365	3,333	-	-	16,555	490,829	-	-	490,829
退職手当引当金繰入額	-	18,316	406	152	111	-	-	-	4,830	436,818	-	-	436,818
その他	378	-	-	4,548	71	2,019	-	77	1,269,719	-	-	-	1,269,719
物件費等	8,435	352,843	471,418	1,787,229	111,973	468,194	90,508	11,042	51,600	21,602,535	-	-38,485	21,564,050
物件費	4,404	298,361	456,220	1,786,650	108,725	208,946	-	10,983	50,822	19,903,526	-	-10,858	19,892,668
維持補修費	359	7,421	-	16	-	-	-	-	103	310,363	-	-	310,363
減価償却費	3,672	49,081	15,198	564	3,247	259,247	-	-	603	1,279,756	-	-	1,279,756
その他	-	-	-	-	0	-	-	72	108,890	-	-	-	81,264
その他の業務費用	10	38,107	1,751,563	6,787,751	157,942	24,667	90,508	59	718	10,583,151	-	-27,626	10,583,151
支払利息	-	4,903	-	22	3	5,563	2,819	-	-	126,418	-	-	126,418
徴収不能引当金繰入額	-	179	-	-	-	-	-	-	-	32,637	-	-	32,637
その他	10	33,025	1,751,563	6,787,729	157,939	19,103	-	718	10,424,096	-	-	-	10,424,096
移転費用	17	-	108,539	819,950	12,484,341	106,055	7,306	-	11,983	50,525,702	-	-3,479,169	47,046,532
補助金等	9	-	78,542	819,736	12,484,341	105,844	-	-	6,429	40,917,228	-	-3,479,169	37,438,059
社会保険給付	-	-	-	-	-	211	-	-	-	9,536,458	-	-	9,536,458
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,992	-	-	1,992
その他	8	-	29,997	214	-	-	-	3,306	5,534	70,023	-	-	70,023
経常収益	16	691,227	2,377,836	9,404,640	16,255	139,713	172,699	12,390	60,819	19,639,441	-	-38,821	19,600,620
使用料及び手数料	4	670,381	2,340,094	-	-	-	-	-	4,927,254	-	-	-	4,927,254
その他	12	20,846	37,741	9,404,640	16,255	139,713	172,699	12,390	60,819	14,712,187	-	-38,821	14,673,366
繰越常行政コスト	12,934	109,818	-26,938	6,777	12,743,157	499,931	-79,372	14,377	179,883	71,034,981	-	-3,478,833	67,556,048
臨時損失	-	371	-	-	-	-	37,778	-	38,490	277,280	-	-	277,280
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	38,490	239,131	-	-	239,131
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	371	-	-	-	-	37,778	-	-	38,149	-	-	38,149
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	333	30,504	-	-	30,504
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	333	30,505	-	-	30,505
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1	-	-	-1
総行政コスト	12,934	109,889	-26,938	6,777	12,743,157	499,931	-41,594	14,378	218,050	71,281,657	-	-3,478,833	67,802,823

(3) 純資産変動計算書

	一般会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計租税	全体会計	東京市町村総合事務組合	東京たまご広域資源循環組合
前年度末純資産残高	46,841,741	46,841,741	-	46,841,741	465,437	587,232	59,494	2,933,677	50,887,581	-	1,088,224	51,975,805	117,780	1,150,831
総行政コスト(△)	-45,332,550	-45,332,550	4,653	-45,327,897	-9,387,520	-7,361,437	-1,670,922	1,446,151	-62,301,625	-	4,800,913	-57,500,712	-20,391	-223,671
財源	46,953,849	46,953,849	-	46,953,849	9,421,283	7,340,706	1,673,494	-1,341,184	64,047,946	-	-4,260,219	59,787,729	16,082	183,099
租税等	27,379,898	27,379,898	-	27,379,898	2,479,023	4,098,764	1,673,494	478,879	36,110,058	-	-3,719,524	32,390,534	16,082	182,926
国県等補助金	19,573,751	19,573,751	-	19,573,751	6,942,259	3,241,942	-	-1,820,063	27,937,890	-	-540,695	27,397,195	-	172
本年度差額	1,621,098	1,621,098	4,653	1,625,752	33,762	-20,731	2,572	104,968	1,746,322	-	540,695	2,287,017	-4,310	-40,572
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	20,659	20,659	-	20,659	-	-	-	-	20,659	-	-	20,659	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120	60,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,641,757	1,641,757	4,653	1,646,410	33,762	-20,731	2,572	104,968	1,766,981	-	540,695	2,307,676	-4,190	20,326
本年度末純資産残高	48,483,498	48,483,498	4,653	48,488,151	499,199	566,501	62,066	3,038,645	52,654,562	-	1,628,919	54,283,481	113,590	1,171,157

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	後期高齢者医療広域連合	浅川清流環境組合	小金井市土地開発公社	公益財団法人小金井市体育協会	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計租税	連結会計
前年度末純資産残高	294,982	459,929	581,604	228,072	603,463	1,382,486	595,425	12,792	285,331	57,688,501	-	241,695	57,930,196
総行政コスト(△)	-12,934	-109,989	26,938	-6,777	-12,743,157	-499,931	41,594	-14,578	-218,050	-71,281,657	-	3,478,833	-67,802,823
財源	9,536	157,518	-	-	12,718,733	356,974	-6,578	15,862	182,433	73,421,388	-	-3,479,169	69,942,218
租税等	9,536	60,243	-	-	7,272,447	356,974	-	-	95,102	40,383,844	-	-	40,383,844
国県等補助金	-	97,275	-	-	5,446,287	-	-6,578	15,862	87,331	33,037,544	-	-3,479,169	29,558,375
本年度差額	-3,398	47,529	26,938	-6,777	-24,424	-142,957	35,016	1,285	-35,617	2,139,731	-	-336	2,139,395
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-949	-	-949	-	-	-949
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,659	-	-	20,659
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,312	-64,030	0	6,317	12,855	4,007	-	-	-	10,855	-	-	10,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-12,710	-16,501	26,938	-460	-11,569	-138,950	35,016	336	-35,617	2,170,296	-	-336	2,169,960
本年度末純資産残高	282,272	443,428	608,543	227,612	591,894	1,243,536	630,441	13,128	249,714	59,858,797	-	241,359	60,100,156

(4) 資金収支計算書

	一般会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	全体会計(単独決算)	全体会計修正	全体会計租税	全体会計	東京市町村聯合事務組合	東京たばこ店東京支店事務組合
【業務活動収支】														
業務支出	45,556,051	45,556,051	-4,653	45,551,398	10,550,275	8,780,740	2,926,015	-747,839	67,060,589	-	-4,800,913	62,259,676	21,781	209,194
業務費用支出	24,919,792	24,919,792	-	24,919,792	458,646	580,948	88,104	-747,839	25,299,649	-	-	25,299,649	16,979	186,491
人件費支出	6,815,626	6,815,626	-	6,815,626	145,868	232,243	-	-216	7,193,521	-	-	7,193,521	10,374	6,769
物件費等支出	16,611,954	16,611,954	-	16,611,954	174,115	252,046	79,874	-784,812	16,333,177	-	-	16,333,177	6,604	179,585
支払利息支出	92,316	92,316	-	92,316	-	-	-	20,774	113,090	-	-	113,090	-	18
その他の支出	1,399,896	1,399,896	-	1,399,896	138,662	96,659	8,229	16,415	1,659,861	-	-	1,659,861	-	119
繰延費用支出	20,636,260	20,636,260	-4,653	20,631,607	10,091,630	8,199,792	2,837,911	-	41,760,940	-	-4,800,913	36,960,027	4,802	22,703
補助金等支出	6,809,541	6,809,541	-	6,809,541	10,091,630	8,197,135	2,837,911	-	27,936,217	-	-540,695	27,395,522	4,104	22,703
社会保険給付支出	9,533,533	9,533,533	-	9,533,533	-	2,659	-	-	9,536,191	-	-	9,536,191	-	57
他会計への繰出支出	4,266,863	4,266,863	-4,653	4,262,210	-	-	-	-	4,262,210	-	-	4,262,210	-	-
その他の支出	26,323	26,323	-	26,323	-	-	-	-	26,323	-	-	26,323	640	-
業務収入	47,072,809	47,072,809	-	47,072,809	10,589,664	8,760,885	2,928,581	-228,206	69,123,733	-	-4,260,219	64,863,514	20,631	211,807
税収等収入	27,326,949	27,326,949	-	27,326,949	2,475,318	4,088,602	1,668,016	-	35,582,996	-	-3,719,524	31,863,472	16,082	182,926
国県等補助金収入	18,373,014	18,373,014	-	18,373,014	6,942,259	3,241,942	-	-1,820,063	26,737,153	-	-540,695	26,196,458	-	172
使用料及び手数料収入	938,510	938,510	-	938,510	32	-	-	1,051,271	1,989,813	-	-	1,989,813	409	-
その他の収入	434,335	434,335	-	434,335	1,172,055	1,430,342	1,260,565	516,475	4,813,771	-	-	4,813,771	4,140	28,709
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,516,757	1,516,757	4,653	1,521,410	39,388	-19,855	2,566	519,634	2,063,144	-	540,695	2,603,838	-1,149	2,613
【投資活動収支】														
投資活動支出	3,274,738	3,274,738	-	3,274,738	18,341	3,270	-	189,881	3,466,229	-	-	3,466,229	25	12,136
公共施設等整備費支出	1,456,803	1,456,803	-	1,456,803	-	-	-	189,881	1,646,684	-	-	1,646,684	-	997
基金積立金支出	1,817,935	1,817,935	-	1,817,935	18,341	3,270	-	-	1,839,546	-	-	1,839,546	25	11,138
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,082,360	3,082,360	-	3,082,360	-	12,321	-	659	3,095,340	-	-	3,095,340	1,004	2,339
国県等補助金収入	1,200,737	1,200,737	-	1,200,737	-	-	-	659	1,201,396	-	-	1,201,396	-	-
基金取崩収入	1,851,441	1,851,441	-	1,851,441	-	12,321	-	-	1,863,762	-	-	1,863,762	1,004	2,339
貸付金元金回収収入	10	10	-	10	-	-	-	-	10	-	-	10	-	-
資産売却収入	30,172	30,172	-	30,172	-	-	-	-	30,172	-	-	30,172	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-192,377	-192,377	-	-192,377	-18,341	9,051	-	-189,222	-390,889	-	-	-390,889	979	-9,796
【財務活動収支】														
財務活動支出	2,207,414	2,207,414	-	2,207,414	-	-	-	85,692	2,293,106	-	-	2,293,106	-	1,681
地方債等償還支出	2,122,608	2,122,608	-	2,122,608	-	-	-	85,692	2,208,300	-	-	2,208,300	-	748
その他の支出	84,806	84,806	-	84,806	-	-	-	-	84,806	-	-	84,806	-	933
財務活動収入	1,003,600	1,003,600	-	1,003,600	-	-	-	-	1,003,600	-	-	1,003,600	-	-
地方債等発行収入	1,003,600	1,003,600	-	1,003,600	-	-	-	-	1,003,600	-	-	1,003,600	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,203,814	-1,203,814	-	-1,203,814	-	-	-	-85,692	-1,289,506	-	-	-1,289,506	-	-1,681
本年度資金収支	120,566	120,566	4,653	125,219	21,047	-10,804	2,566	244,721	382,749	-	540,695	923,443	-170	-8,864
前年度末資金残高	1,860,916	1,860,916	-	1,860,916	183,392	98,772	52,015	196,720	2,391,815	-	1,088,224	3,480,039	742	10,932
比別連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,981,481	1,981,481	4,653	1,986,134	204,439	87,968	54,581	441,441	2,774,564	-	1,628,919	4,403,482	571	2,647
本年度末繰計外現金残高	61,015	61,015	-	61,015	-	-	-	-	61,015	-	-	61,015	87	68
本年度繰計外現金増減額	6,782	6,782	-	6,782	-	-	-	-	6,782	-	-	6,782	-4	4
本年度末繰計外現金残高	67,797	67,797	-	67,797	-	-	-	-	67,797	-	-	67,797	83	72
本年度末現金残高	2,049,278	2,049,278	4,653	2,053,931	204,439	87,968	54,581	441,441	2,842,361	-	1,628,919	4,471,279	654	2,719

	湖南衛生組合	昭和病院企業団	東京都十一市簡称事業組合	東京都六市簡称事業組合	後期高齢者医療広域連合	澁川清流環境組合	小金井市土地開発公社	全国財団法人小金井市体育協会	全国財団法人小金井市市民会館協会	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】													
業務支出	9,285	747,375	2,344,282	9,398,689	12,756,141	380,406	93,900	-	-	88,220,728	-	-3,517,654	84,703,074
業務費用支出	9,268	747,375	2,235,743	8,578,710	12,756,141	274,351	93,900	-	-	37,714,265	-	-38,485	37,675,780
人件費支出	4,494	411,297	18,918	16,217	5,132	40,738	460	-	-	7,707,921	-	-	7,707,921
物件費等支出	4,763	298,893	465,262	1,786,665	108,726	208,946	46,725	-	-	19,439,348	-	-38,485	19,400,863
支払利息支出	-	4,903	-	-	3	5,563	2,819	-	-	126,396	-	-	126,396
その他の支出	10	32,282	1,751,563	6,775,827	157,939	19,103	43,896	-	-	10,440,600	-	-	10,440,600
移転費用支出	17	-	108,539	819,980	12,484,341	106,055	-	-	-	50,506,463	-	-3,479,169	47,027,294
補助金等支出	9	-	78,542	819,736	12,484,341	105,844	-	-	-	40,910,900	-	-3,479,169	37,431,631
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	211	-	-	-	9,536,459	-	-	9,536,459
他企社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,992	-	-	1,992
その他の支出	8	-	29,997	244	-	-	-	-	-	57,212	-	-	57,212
業務収入	9,552	832,759	2,377,836	9,404,289	12,734,705	496,687	163,638	-5,152	-4,528	91,105,739	-	-3,517,990	87,587,749
取扱等収入	9,536	29,923	-	-	7,272,447	356,974	-	-	-	39,731,361	-	-	39,731,361
国県等補助金収入	-	90,748	-	-	5,446,287	-	-	-	-	31,733,664	-	-3,479,169	28,254,495
使用料及び手数料収入	4	657,456	37,732	-	-	-	-	-	-	2,685,414	-	-	2,685,414
その他の収入	12	54,632	2,340,104	9,404,289	15,971	139,713	163,638	-5,152	-4,528	16,955,300	-	-38,821	16,916,480
臨時支出	-	133	-	-	-	-	-	-	-	133	-	-	133
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	133	-	-	-	-	-	-	-	133	-	-	133
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	267	85,251	33,554	5,600	-21,436	116,281	69,738	-5,152	-4,528	2,884,878	-	-336	2,884,542
【投資活動収支】													
投資活動支出	2,070	41,614	58,223	125	161,116	18,483	-	-	-	3,780,021	-	-	3,780,021
公共施設等整備費支出	1,141	29,828	-	-	5,755	-	-	-	-	1,684,405	-	-	1,684,405
基金積立金支出	929	-	58,223	-	155,361	18,483	-	-	-	2,083,705	-	-	2,083,705
投資及び貸付金支出	-	11,786	-	-	-	-	-	-	-	11,786	-	-	11,786
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	125	-	-	-	-	-	125	-	-	125
投資活動収入	1,836	15,357	24,998	-	100,816	-	9,061	-	-	3,250,750	-	-10	3,250,740
国県等補助金収入	-	974	-	-	-	-	9,061	-	-	1,211,431	-	-	1,211,431
基金取崩収入	1,836	-	24,998	-	100,816	-	-	-	-	1,994,754	-	-	1,994,754
貸付金元金回収収入	-	149	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-10	149
資産売却収入	-	14,234	-	-	-	-	-	-	-	44,407	-	-	44,407
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-234	-26,257	-33,225	-125	-60,301	-18,483	9,061	-	-	-529,271	-	-10	-529,281
【財務活動収支】													
財務活動支出	-	20,125	-	-	-	78,399	78,798	-	-	2,472,109	-	-10	2,472,099
地方債等償還支出	-	20,125	-	-	-	78,399	78,798	-	-	2,386,370	-	-10	2,386,360
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,739	-	-	85,739
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003,600	-	-	1,003,600
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003,600	-	-	1,003,600
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-20,125	-	-	-	-78,399	-78,798	-	-	-1,468,509	-	10	-1,468,499
本年度資金収支額	32	38,868	329	5,475	-81,737	19,399	1	-5,152	-4,528	887,098	-	-336	886,762
前年度末資金残高	1,267	294,501	13,973	235,255	321,956	36,858	7,043	7,073	51,272	4,460,910	-	241,695	4,702,606
比例連結割合変更に伴う差額	76	-1,491	0	6,858	107	-	-	-	-	6,128	-	-	6,128
本年度末資金残高	1,375	331,878	14,302	240,730	247,077	56,364	7,045	1,921	46,744	5,354,137	-	241,359	5,595,496
前年度末歳計外現金残高	0	3,505	345	47,840	23	-	-	-	-	112,883	-	-	112,883
本年度歳計外現金増減額	0	-317	222	-31,799	1	-	-	-	-	-25,111	-	-	-25,111
本年度末歳計外現金残高	0	3,188	566	16,040	24	-	-	-	-	87,772	-	-	87,772
本年度末現金積立残高	1,375	335,066	14,868	256,771	247,102	56,364	7,045	1,921	46,744	5,441,908	-	241,359	5,683,268

令和 4 年度版
小金井市の財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
令和 6 年 3 月
編集発行
小金井市企画財政部財政課
小金井市本町六丁目 6 番 3 号
TEL (042) 387-9802